

平成 25 年度
市民活動団体活動状況調査報告書

2014年 1 月

この調査は、NPO 法人えべつ協働ネットワークへの委託により実施いたしました。

<目 次>

1. 調査の概要.....	01
2. 調査結果からの所見.....	02
3. 調査結果の概要.....	03
4. 調査結果の内容	
(1)団体の概要・会員について.....	05
(2)団体運営	10
(3)活動内容について	14
(4)行政等、他団体との協働・連携について	22
(5)市民活動の促進について	28
(6)協働のまちづくり活動支援事業について	29
(7)江別市民活動センターについて.....	30
(8)認定 NPO について	33
(9)その他.....	34
資料 1 平成 13 年～21 年の調査結果との比較.....	35
資料 2 調査票.....	39

1. アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

本調査により市民活動団体の活動状況や課題等の把握を行い、支援方法や協働のあり方の検討に役立てるための基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 対象団体

前回調査の対象となった団体リストを元に、追加となった団体や解散した団体の情報を加え、選定した。

(3) 調査対象の範囲

対象団体として、江別市民を対象に活動する団体、市内に事務所（活動拠点）を置く団体、市内を活動場所としている団体で「継続的、自発的に社会的活動を行なう営利を目的としない団体」を調査対象とした。なお、次の①から③の団体は対象外としたが、本来の活動以外にボランティア活動など社会的活動を行なっている場合は対象とした。

- ①特定非営利活動法人（NPO法人）以外の公益法人等（社団法人、財団法人、商工会議所、医療法人、社会福祉法人、宗教法人、労働組合等）
- ②有限会社、株式会社、協同組合等の法人格を持つ団体
- ③その他の団体（消防団、民生委員協議会、自治会、PTA、同窓会、趣味の団体やサークル、中間法人等）

(4) 調査時期

2013年(平成25年)9月

(5) 調査方法

対象団体に対して郵送で調査票を送付し、指定した返信用封筒で郵送にて回収した。

(6) 回収結果

- ・調査対象団体（グループ）：170
- ・回答団体（グループ）：104（回収率：61.2%）
- ・無効：4（団体の解散予定等の理由による回答拒否または白紙回答）

(7) 集計にあたって

集計は小数点第2位を四捨五入して行った。回答率（%）は、その設問の回答数を基数として算出した。設問毎の無回答は有効回答数に含めなかった。

2. 調査結果からの所見

この調査は、平成 13 年より 4 年おきに実施され、今調査で 4 回目となる。調査開始から 12 年を経て、市民活動を取り巻く状況にも変化があり、それによって市民活動の現場がどのように影響を受けているのか、抱えている課題にどのような変化があるのかを今調査により把握し、活動の促進に向けた支援方法検討の一助となることが期待される。

会員の数、年齢、性別といった団体の基礎となる会員構成については、資料 2 の過去との比較にまとめたが、ここで簡略にまとめると、会員数に大きな増加は見られず、年齢は高年齢化の傾向が見られ、性別は徐々に男女比に差がなくなる方向へ向かっている。30 代、50 代の増加も見られることから、男女の隔てなく若い力を取り入れながら、課題となる新規会員の獲得に向けた取り組みを進めることが求められる。

団体運営では、入会金・会費収入を主とする年間活動予算が 10 万未満の団体が増えている。常勤スタッフは 26% の団体で配置しているものの、十分な人件費を当てられているとは言えないことが分かった。非営利組織の運営においては、報酬を目的としない労働力は重要であるが、その力を維持していくには卓越した組織力とそれを運営するノウハウが必要となる。情報発信はそれなりに行いながらも、会員や協力者の獲得に悩んでいる団体が多いことから、資金が無くても十分に運営できるのではなく、個人個人の努力、あるいは犠牲のもとに運営を続けている団体も少なくないものと思われる。継続した活動のための資金の獲得に悩んでいる団体も多いことから、組織運営に関するノウハウの伝授や相談も必要であると考えられる。

協働・連携では、多くの団体が実績を持ち、また今後も取り組んでいきたいと考えている。地域課題には、単独団体の枠を超えた協働・連携が無ければ解決できないことも多いため、そうした動きに積極的な団体が多いことは、今後を考える上でも明るい兆しと言える。

市民活動の拠点として整備され、7 年が経過しようとしている江別市民活動センター・あいについては、利用者数の割合に大きな変化は見られないものの、利用者の特記事項からは、同施設が市民活動に必要な存在であることが伺える。しかし、その利用目的のうち最も多いのが印刷機等の利用で、市民活動の相談はその 1/3 程度にとどまった。今後は、今調査で明らかとなった課題について、各団体がもっと気軽に相談に来られるような体制を整えることが求められる。

認定 NPO 法人の制度が改正されたが、この制度に対する認知度は高いことがわかった。しかし、実際に寄付をするかという問いには 20% 程度が「したい」と答えるに留まっている。NPO 法人の数は着々と増えているが、一方で所轄庁への報告書等の提出を長期に渡り怠っている休眠状態の法人も見られる。市民活動に対する支援として法人化や認定制度は整備されてきているが、利用する側の明確な意識や戦略が無ければ、十分に活かされずに終わる。各団体の状況に合わせて、こうした制度の利用方法を説明していく機会も必要であると考えられる。

3. 調査結果の概要

①活動団体数：増加ペースは堅調

ここ10年間に設立された団体の割合は、前回調査では39%であったが、今回も同程度となっている。また、活動状況についての質問では、回答者の86%は「活発」「やや活発」と回答し、「停滞」と回答した団体が10%程度となっている。

②活動分野：複数分野での活動が主

活動分野の傾向は前回調査とほぼ同様であり、子ども・青少年の健全育成が最も多い。一つの団体で複数分野の活動を展開している傾向は、前回調査と同じである。

③会員構成：高齢化が進行

会員数は「1～10人」「51～100人」「101～500人」の団体が5%前後減少し、「11～50人」の団体が13%増加している。「11人～50人」の層が多いことに変化はなかった。

男女比については、男性の参加率が急上昇した前回のような大きな変化は見られなかったが、男性の参加率は上昇を続けており、個別の団体を見ても男女の偏りが少なくなっていることが分かる。会員の年齢層でもほぼ同様だが、70代の割合が7%増えており、前回調査からの高齢化が見られる。

活動の主は前回調査同様に50～60代の女性が多く、職業では「家事従事者」「定年退職者」が多くなっている。

④団体運営：約1/4の団体では常勤スタッフがいるが、安定的報酬は得られていない

活動資金は、100万円未満の団体が64%であり、中でも10万円未満の団体の割合が32%と前回調査より10%程度増加しており、低予算化が進んでいる。一方で、100万円以上の団体の割合では大きな変化は見られず、資金を確保できる団体と無い中で活動を行う団体の二極化が進んでいることが分かる。

その資金源としては、会費収入が34%と最も多く補助金・助成金が21%と続き、業務委託は6%と全体の割合では最も少なくなっているのは前回調査と同様の傾向である。

常勤スタッフは27%の団体に配置していると答えているが、人件費は10万円以下の回答が74%であり、多くのスタッフが少ない報酬で働いていることが分かる。

⑤活動の場：市民活動センターだけでは満たせないニーズがある

活動場所に関する悩みを一番に上げる団体は少ないが、二番目の理由として挙げている団体を合わせると 37%が回答している。その一方で市民活動センターの利用割合は横ばいである。認知度事態は高いため、市民活動センターだけでは満たすことが出来ない場の課題があることが分かる。

⑥協働・連携：多くの団体で組織的な協働・連携が行われ、今後も取組を希望

協働・連携の実績は 90%の団体で有している。中でも 24%の団体では日頃から組織的に協働・連携を行っているとの回答を得た。

協働・連携先としては、行政に並んで市民活動団体が多くなっており、市民活動団体同士の横のつながりが広がっていることが伺える。今後取り組みたい活動の希望では、73%が前向きな回答をしている。

⑦活動情報の発信：手段は多様化しつつも、届けたい人にいかに届けられるかが課題

団体の情報については、会報、インターネット、新聞、イベント等、各団体で発信を行っており、それぞれの頻度も複数回行っているとの回答が最も多かった。

その一方で、情報に関する悩みとして、「活動に参加したい人の情報が得にくい」が半数を占めており、発信するだけでなく、いかに会員の獲得等の実績につながれるかが問われていることが分かる。

⑧今後の活動促進：人に関する悩みが重大

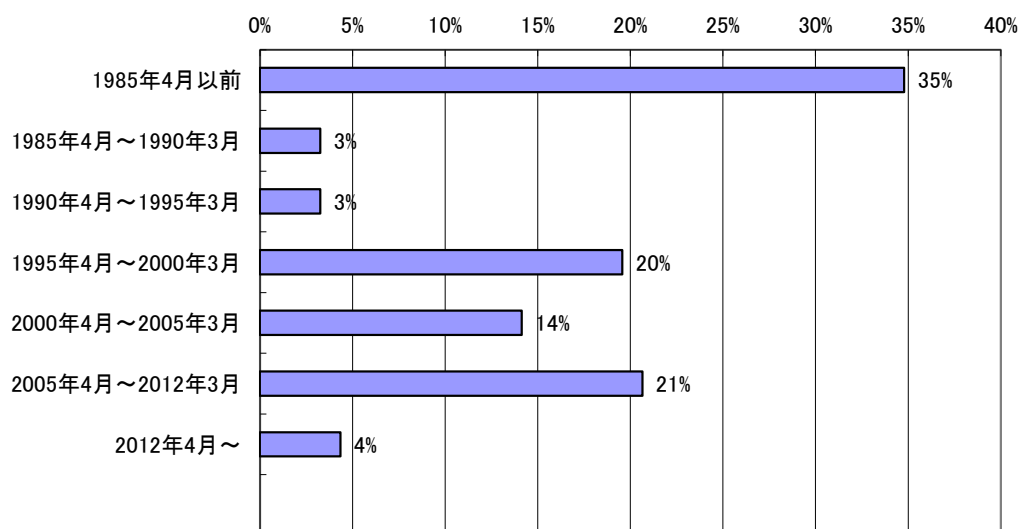
活動に関する悩みでは、人に関する悩みを持っている団体が 73%と、他の課題が半々であることに比べて、多くなっている。また、今後の活動促進に必要なことでも、「活動協力者等の人員の確保」と「活動に参加したい人の情報を得る」が 36%を占めており、いかに協力者、参加者を確保していくかが重要な課題であることが分かる。これらの傾向は前回調査と大差なく、4年の間に事態が好転していないことも明らかとなった。

4. 調査結果の内容

(1) 団体の概要、会員について

① 団体の設立年月と設立数

項目	回答数	率
1985年4月以前	32	35%
1985年4月～1990年3月	3	3%
1990年4月～1995年3月	3	3%
1995年4月～2000年3月	18	20%
2000年4月～2005年3月	13	14%
2005年4月～2012年3月	19	21%
2012年4月～	4	4%
合計	92	100%



30年以上活動を行っている団体が35%ある一方で、2000年以降に設立された団体は39%となっている。

② 会則の有無

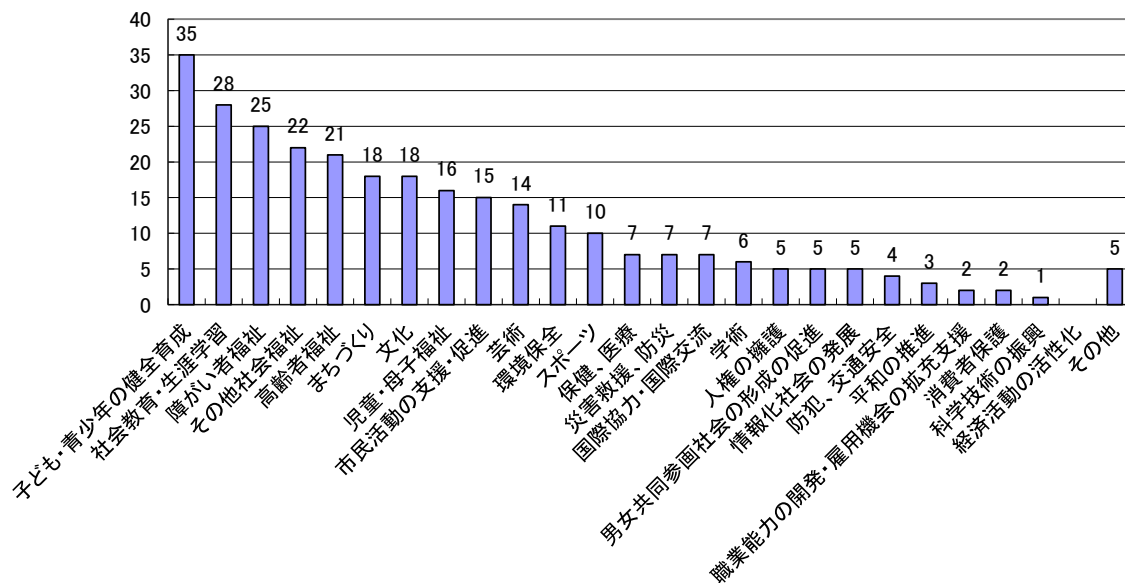
項目	回答数	率
有り	84	88%
無し	11	12%
合計	95	100%

前回(84%)と同程度であり、多くの団体が組織的な活動を行っている。

③団体の活動分野について

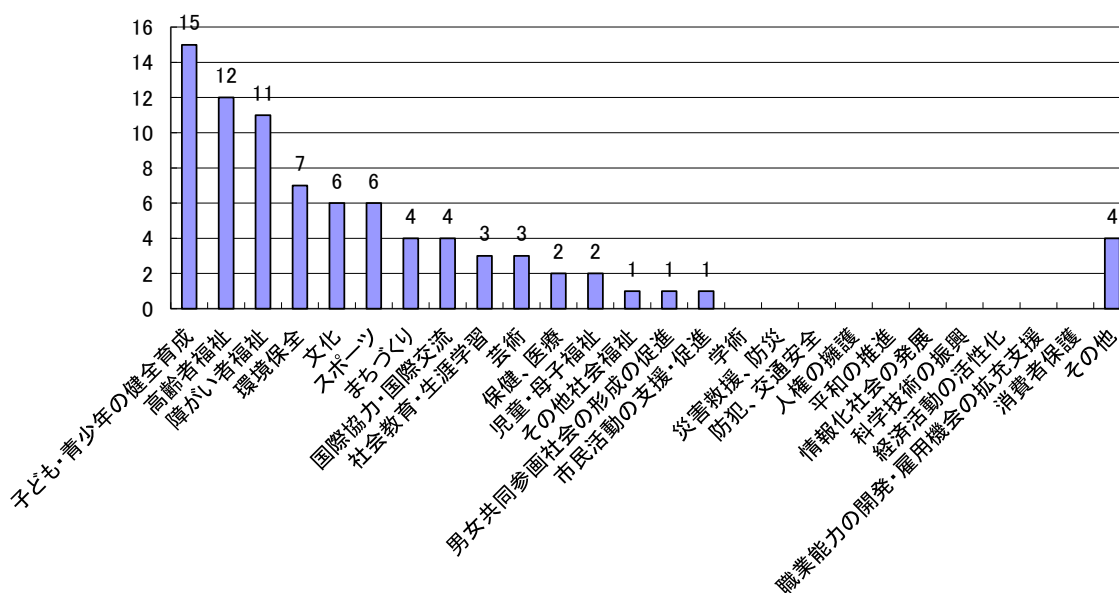
活動区分	全て(複数回答可)		最も力を入れている	
	回答数	率	回答数	率
子ども・青少年の健全育成	35	12.0%	15	18.3%
社会教育・生涯学習	28	9.6%	3	3.7%
障がい者福祉	25	8.6%	11	14.0%
その他社会福祉	22	7.5%	1	1.1%
高齢者福祉	21	7.2%	12	14.6%
まちづくり	18	6.2%	4	4.9%
文化	18	6.2%	6	7.3%
児童・母子福祉	16	5.5%	2	2.3%
市民活動の支援・促進	15	5.1%	1	1.1%
芸術	14	4.8%	3	3.7%
環境保全	11	3.8%	7	8.5%
スポーツ	10	3.4%	6	7.3%
保健、医療	7	2.4%	2	2.3%
災害救援、防災	7	2.4%	0	0.0%
国際協力・国際交流	7	2.4%	4	4.9%
学術	6	2.1%	0	0.0%
人権の擁護	5	1.7%	0	0.0%
男女共同参画社会の形成の促進	5	1.7%	1	1.1%
情報化社会の発展	5	1.7%	0	0.0%
防犯、交通安全	4	1.3%	0	0.0%
平和の推進	3	1.0%	0	0.0%
職業能力の開発・雇用機会の拡充支援	2	0.7%	0	0.0%
消費者保護	2	0.7%	0	0.0%
科学技術の振興	1	0.3%	0	0.0%
経済活動の活性化	0	0.0%	0	0.0%
その他	5	1.7%	4	4.9%
合 計	292	100%	82	100%

団体基本概要: 活動分野について



「子ども・青少年の健全育成」が最も多く、次いで「社会教育・生涯学習」「障がい者福祉」となっている。

団体基本概要: 最も力のいれている分野



最も力を入れている活動は、「子供・青少年の健全育成」が最も多く、「高齢者福祉」「障がい者福祉」が次いで多くなっている。

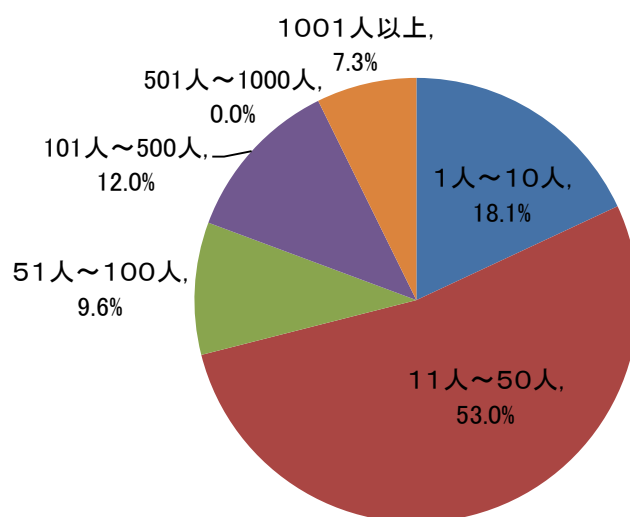
④活動対象地域

項目	回答数	率
江別市内	50	58%
江別市内及び近隣市町村	27	31%
北海道内全域	7	8%
国内全域	1	1%
海外	0	0%
その他	2	2%
合計	87	100%

江別市内が最も多く、近隣市町村、全道が続く傾向は前回調査と同様である。

⑤会員数

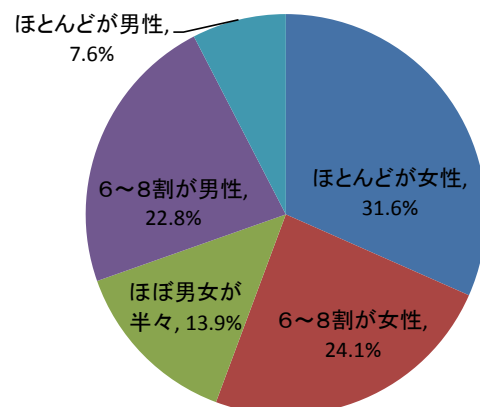
会員数	回答数	率
1人～10人	15	18.1%
11人～50人	44	53.0%
51人～100人	8	9.6%
101人～500人	10	12.1%
501人～1000人	0	0.0%
1001人以上	6	7.2%
合計	83	100%



11～50人、1001人以上の団体で増加が見られ、特に11～50人は約13%増加している。その他の会員数は5%前後の減少となっている。

⑥会員の男女比

項目	回答数	率
ほとんどが女性	25	31.6%
6～8割が女性	19	24.1%
ほぼ男女が半々	11	13.9%
6～8割が男性	18	22.8%
ほとんどが男性	6	7.6%
合計	79	100%



「6～8割が女性」「ほとんどが男性」は1～2%の減、「ほとんどが女性」「男女半々」「6～8割が男性」は2～3%ほど増加となっている。

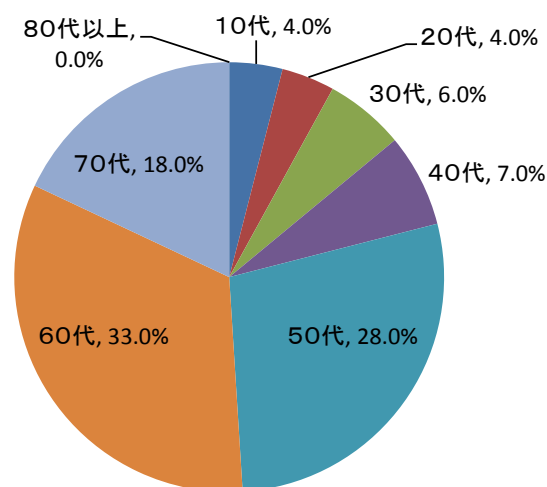
⑦会員の年齢幅

項目	何歳から		何歳まで	
	回答数	率	回答数	率
0-10才	11	12%	1	1%
11-20才	16	18%	0	0%
21-59才	61	67%	3	3%
60才-80才	3	3%	65	72%
81才以上	0	0%	22	24%
合計	91	100%	91	100%

前回同様、会員の年齢幅の傾向は21才～80才までである。

⑧会員の年齢（最も多い年代）

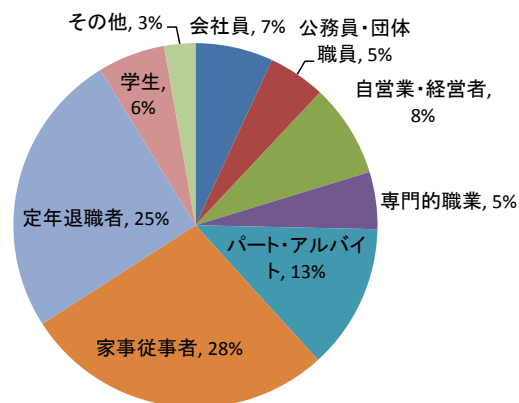
項目	回答数	率
10代	4	4.0%
20代	4	4.0%
30代	6	6.0%
40代	7	7.0%
50代	28	28.0%
60代	33	33.0%
70代	18	18.0%
80代以上	0	0.0%
合計	100	100%



前回調査と比べ、10代は6%減、それ以外は増加傾向で、30代は2%、50代は5%増、60代は5%、70代以上が7%の増加となっている。

⑨会員の職業

項目	回答数	率
会社員	15	7%
公務員・団体職員	11	5%
自営業・経営者	18	8%
専門的職業	11	5%
パート・アルバイト	28	13%
家事従事者	60	28%
定年退職者	55	25%
学生	13	6%
その他	6	3%
合計	217	100%

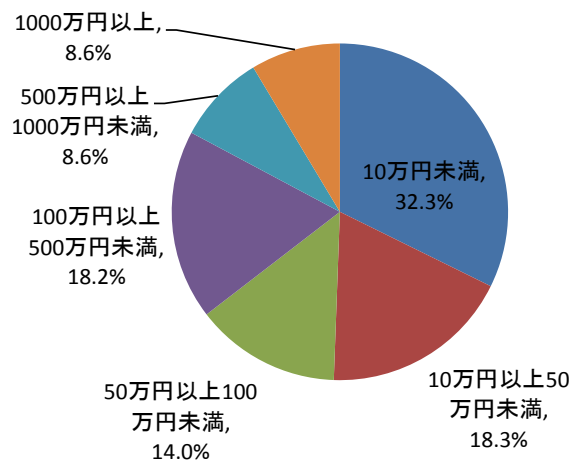


家事従事者が 28%と最も多く、次いで定年退職者 25%、パート・アルバイト 13%と続いている。

(2) 団体運営

①年間活動資金

項目	回答数	率
10万円未満	30	32.2%
10万円以上 50万円未満	17	18.3%
50万円以上 100万円未満	13	14.0%
100万円以上 500万円未満	17	18.3%
500万円以上 1000万円未満	8	8.6%
1000万円以上	8	8.6%
合計	93	100%

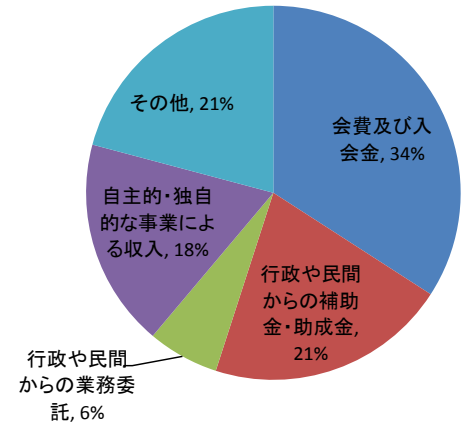


前回調査と比べ、10万円未満が 9%増加、10～50万円が 12%減少、50～100万円は 4%増加、100万円以上は微減となった。

②財源の割合

a. 団体の財源(複数回答可)

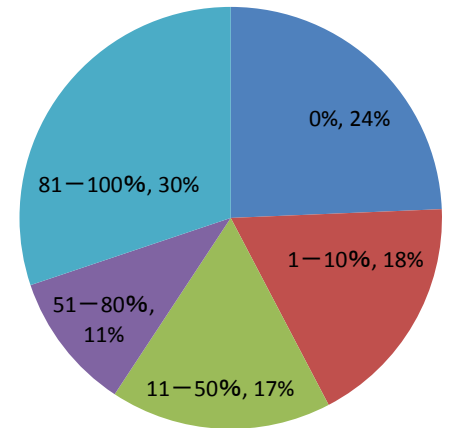
項目:総合	回答数	率
会費及び入会金	73	34%
行政や民間からの補助金・助成金	46	21%
行政や民間からの業務委託	13	6%
自主的・独自の事業による収入	40	18%
その他	45	21%
合計	217	100%



「会費または入会金」の割合が34%と最も多い。一方で、「行政や民間からの業務委託」は6%と最も少ない結果となった。

b.内訳：会費及び入会金

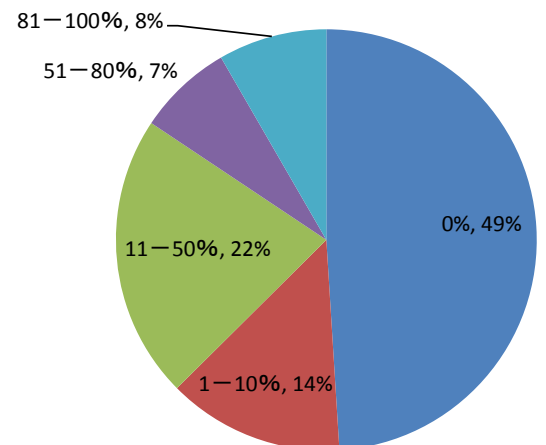
項目	回答数	率
0%	23	24%
1-10%	17	18%
11-50%	16	17%
51-80%	10	11%
81-100%	29	30%
合計	95	100%



「81~100%」が30%と最も多くなっている一方で、「0%」は24%と2番目に多い。

c.内訳：行政や民間からの補助金・助成金

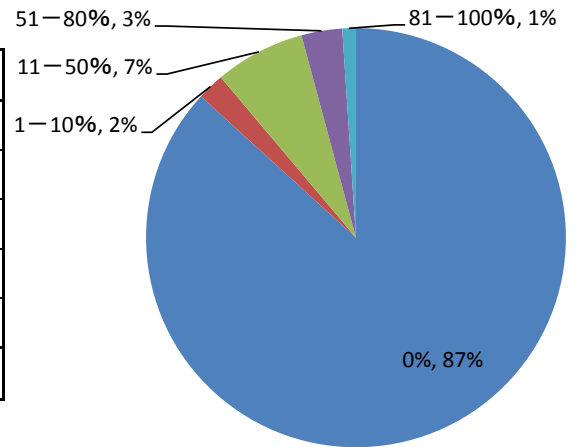
項目	回答数	率
0%	47	49%
1-10%	13	14%
11-50%	20	22%
51-80%	7	7%
81-100%	8	8%
合計	95	100%



「0%」が49%と最も多く、次いで「11%~50%」が22%となっている。

d.内訳：行政や民間からの業務委託

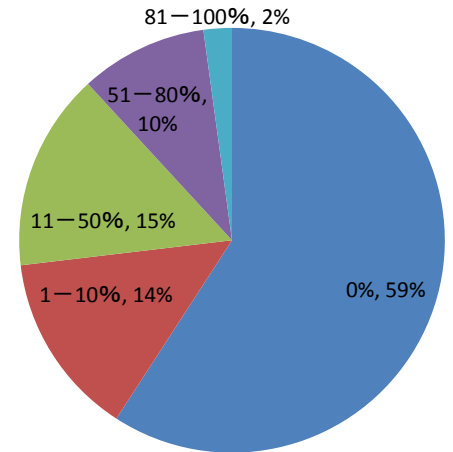
項目	回答数	率
0%	83	87%
1-10%	2	2%
11-50%	6	7%
51-80%	3	3%
81-100%	1	1%
合計	95	100%



行政や民間からの業務委託を受けている団体は、合計で 13% となっている。

e.内訳：自主的・独自の事業による収入

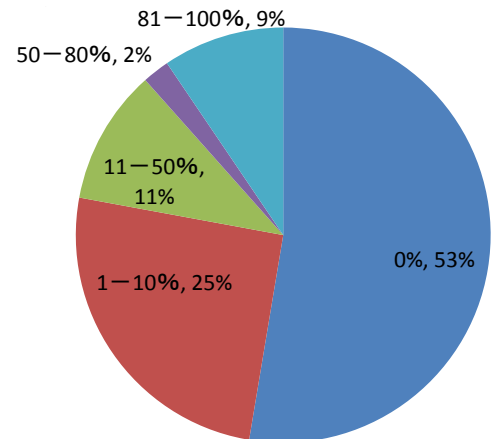
項目	回答数	率
0%	55	58%
1-10%	14	15%
11-50%	15	16%
51-80%	9	9%
81-100%	2	2%
合計	95	100%



「0%」が 58% と最も多い。

f.内訳：その他

項目	回答数	率
0%	50	53%
1-10%	24	25%
11-50%	10	11%
50-80%	2	2%
81-100%	9	9%
合計	95	100%

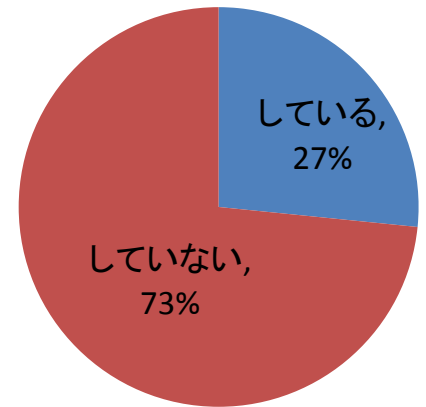


その他に財源を持つ団体は、「0%」が 53% と最も多いが、次いで「1~10%」が 25%、11% 以上も 22% あり、約半数の団体は上記以外の財源を確保していることが分かる。

③ スタッフ配置

a. 常勤スタッフの配置

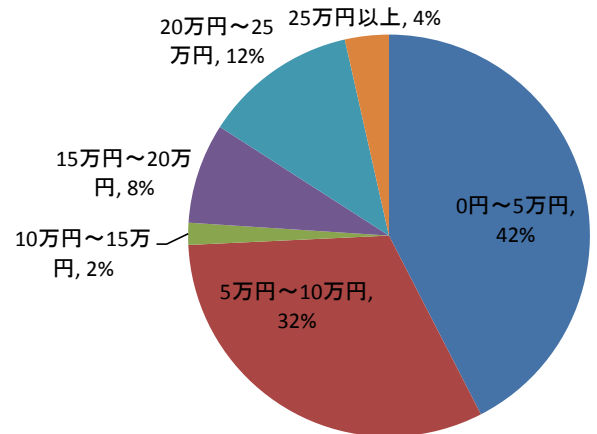
項目	回答数	率
している	25	27%
していない	69	73%
合計	94	100%



今回新たに追加した項目であるが、27%の団体が常勤スタッフを配置していることが分かった。

b. 人件費

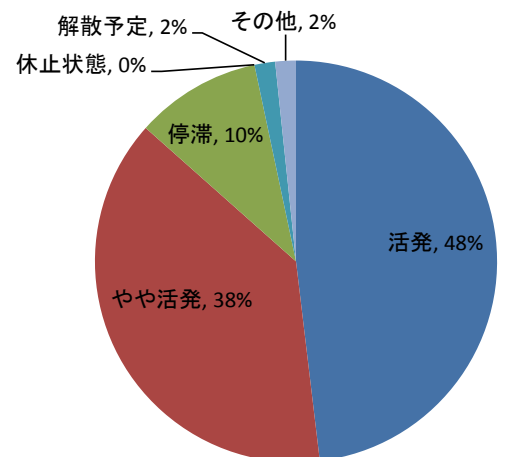
項目	人数	率
0円～5万円	24	42%
5万円～10万円	18	32%
10万円～15万円	1	2%
15万円～20万円	5	8%
20万円～25万円	7	12%
25万円以上	2	4%
合計	57	100%



新たに追加した項目であるが、10万円以下の団体が74%を超える結果となった。

④ 活動状況

項目	回答数	率
活発	29	48%
やや活発	24	38%
停滞	6	10%
休止状態	0	0%
解散予定	1	2%
その他	1	2%
合計	61	100%



◆その他：今までどおり

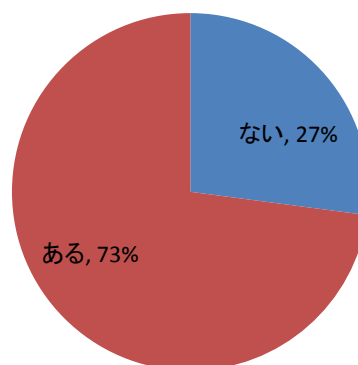
「活発」「やや活発」で86%となっている。一方で10%の団体は「停滞」との回答であった。

(3) 活動内容について

①活動する上での悩み

a. 人に関する悩み

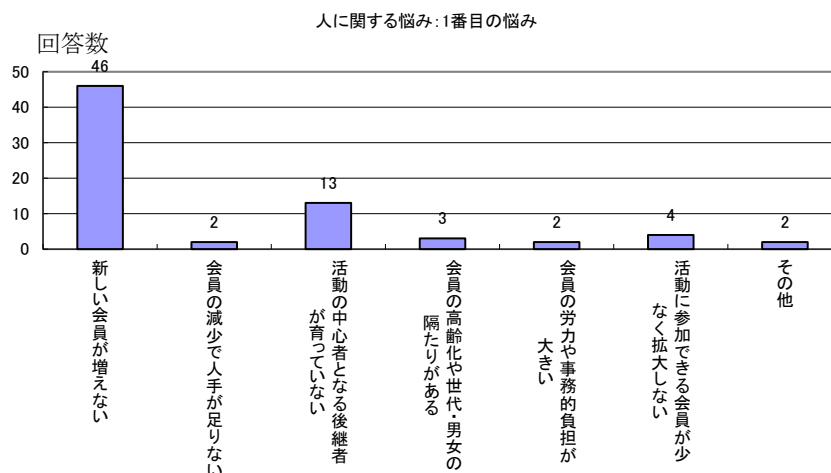
項目	回答数	率
ない	26	27%
ある	72	73%
合計	98	100%



項目	1番目		2番目	
	回答数	率	回答数	率
新しい会員が増えない	46	64%	2	5%
会員の減少で人手が足りない	2	3%	3	7%
活動の中心者となる後継者が育っていない	13	17%	13	30%
会員の高齢化や世代・男女の隔たりがある	3	4%	14	32%
会員の労力や事務的負担が大きい	2	3%	3	7%
活動に参加できる会員が少なく拡大しない	4	6%	8	17%
その他	2	3%	1	2%
合計	72	100%	44	100%

★その他

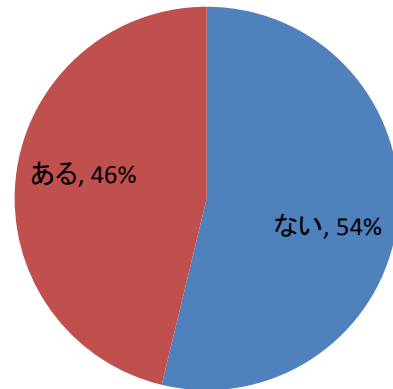
- ・会員制度の内容について理解があまり得られていない
- ・学生の参加がない
- ・スタッフの労力負担



73%の団体が人に関する悩みが「ある」と回答し、その一番の悩みとして「新しい会員が増えない」が64%という結果となった。これは前回調査の同様の質問に対する43%を上回る。二番目の悩みとしては、「活動の中心者となる後継者が育っていない」「会員の高齢化や世代・男女の隔たりがある」がそれぞれ30%を超える回答があった。

b.情報に関する悩み

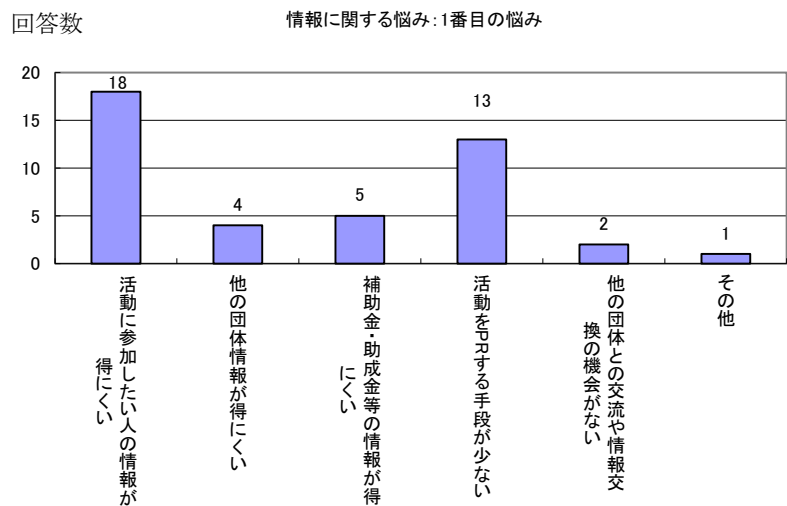
項目	回答数	率
ない	50	54%
ある	43	46%
合計	93	100%



項目	1番目		2番目	
	回答数	率	回答数	率
活動に参加したい人の情報が得にくい	18	42%	2	10%
他の団体情報が得にくい	4	9%	2	10%
補助金・助成金等の情報が得にくい	5	12%	3	15%
活動をPRする手段が少ない	13	30%	6	30%
他の団体との交流や情報交換の機会がない	2	5%	7	35%
その他	1	2%	0	0%
合計	43	100%	20	100%

★その他

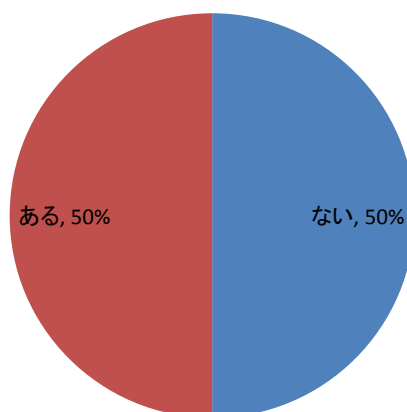
・市民にアピールする手段



情報に関する悩みは「ある」が約46%であり、前回調査の53%からは減少している。悩みの内訳は「活動に参加したい人の情報が得にくい」が最も多く、次いで「活動をPRする手段がない」が多いという前回調査と同様の傾向が見られる。

c. お金や場所に関する悩み

項目	回答数	率
ない	47	50%
ある	47	50%
合計	94	100%



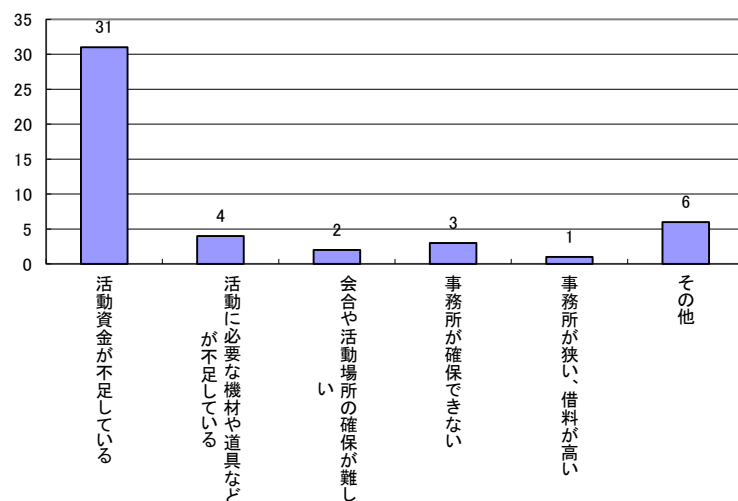
項目	1番目		2番目	
	回答数	率	回答数	率
活動資金が不足している	31	66%	1	7%
活動に必要な機材や道具などが不足している	4	9%	6	40%
会合や活動場所の確保が難しい	2	4%	5	33%
事務所が確保できない	3	6%	0	0%
事務所が狭い、借料が高い	1	2%	2	13%
その他	6	13%	1	7%
合計	47	100%	15	100%

★その他

- ・補助金・受託金以外の自主財源の確保
- ・活動用具の保管場所がなく、常にもちあう(大きいものが困る)
- ・施設は借家だったり自前で用意しなければならない
- ・企業からの協賛金が集まらない
- ・講師料
- ・江別市民会館の使用料が高い

回答数

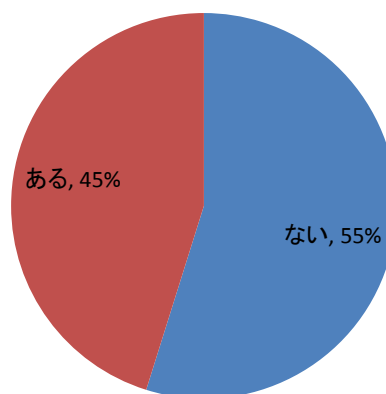
お金や場所に関する悩み: 1番目の悩み



前回調査と同様に「ない」と「ある」が半数程度という傾向となった。内訳としては、一番目の悩みとして 66%が「活動資金が不足している」と回答した。二番目の悩みとしては「活動に必要な機材や資材の不足」が 40%、「会場や活動場所の確保」が 33%となっている。

d.その他の悩み

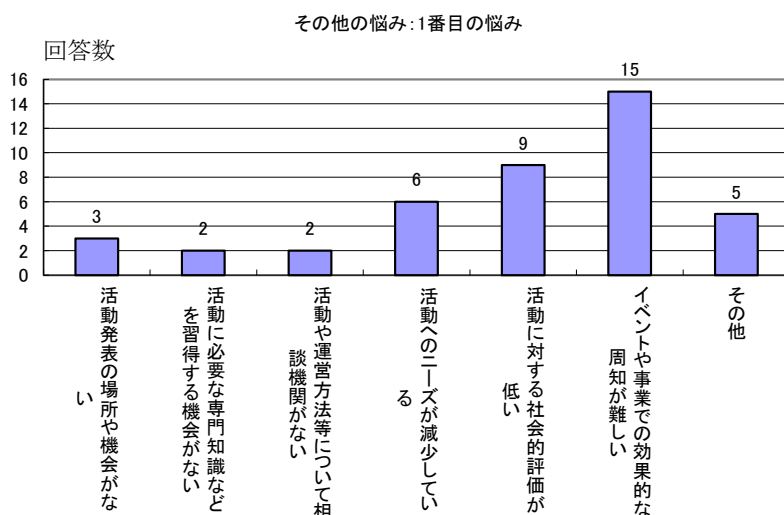
項目	回答数	率
ない	51	55%
ある	42	45%
合計	93	100%



項目	1 番目		2 番目	
	回答数	率	回答数	率
活動発表の場所や機会がない	3	7%	0	0%
活動に必要な専門知識などを習得する機会がない	2	5%	0	0%
活動や運営方法等について相談機関がない	2	5%	3	30%
活動へのニーズが減少している	6	14%	1	10%
活動に対する社会的評価が低い	9	21%	3	30%
イベントや事業での効果的な周知が難しい	15	36%	2	20%
その他	5	12%	1	10%
合計	42	100%	10	100%

★その他

- ・社協の事業内容について様々な手段を通じて情報提供するものの浸透していかない
- ・若い人の参加
- ・NPO はボランティアだが事務局人件費が保証されることが前提である。しかし助成金や補助金でこれが手当てされていない。社会事業推進に足を引っ張られる
- ・多様化する障害者のニーズへの対応
- ・なかなか事業につながらない



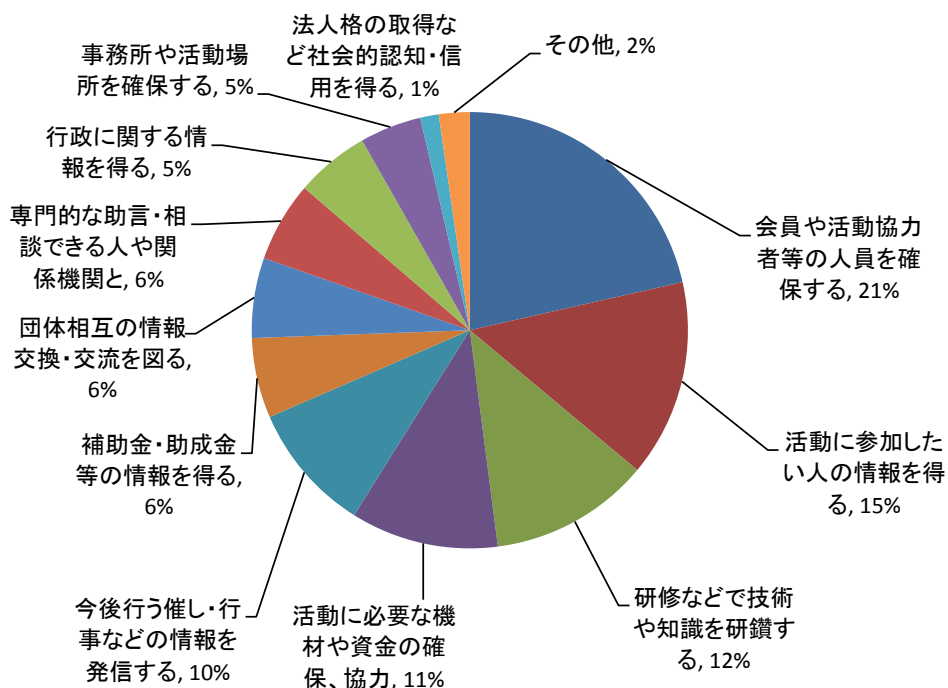
その他の悩みとしては、「イベントや事業での効果的な周知が難しい」が 36%と最も多く、前回調査（40%）と同程度となっている。

②団体の活動を更に発展させる方法

項目	回答数	率
会員や活動協力者等の人員を確保する	47	21%
活動に参加したい人の情報を得る	32	15%
研修などで技術や知識を研鑽する	26	12%
活動に必要な機材や資金の確保、協力	24	11%
今後行う催し・行事などの情報を発信する	21	10%
補助金・助成金等の情報を得る	13	6%
団体相互の情報交換・交流を図る	13	6%
専門的な助言・相談できる人や関係機関と	13	6%
行政に関する情報を得る	12	5%
事務所や活動場所を確保する	10	5%
法人格の取得など社会的認知・信用を得る	3	1%
その他	5	2%
合計	219	100%

★その他

- ・支援者の増員、補助金・助成金の増
- ・中心人物の確保・育成
- ・会員が高齢化しているので現状維持
- ・財政的な安定

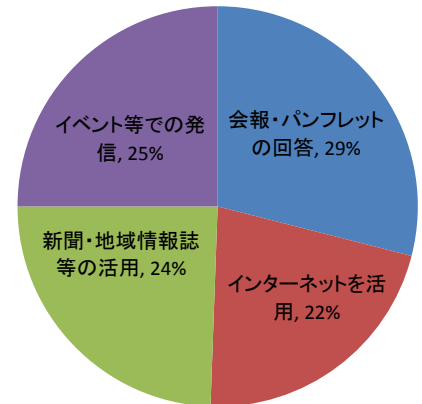


「会員や活動協力者等の人員を確保する」が 21%と最も多く、次いで「活動に参加したい人の情報を得る」(15%)、「研修などで技術や知識を研鑽する」(12%)、「活動に必要な機材や資金の確保、協力」(11%)となっている。

③情報発信の方法と頻度

a.方法

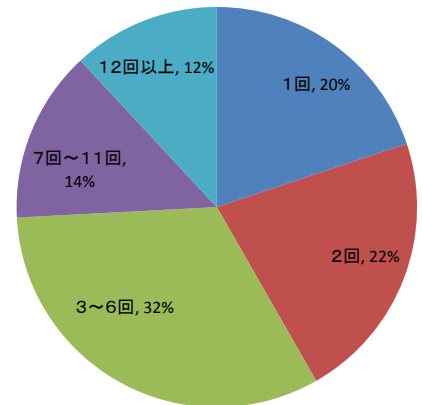
項目	回答数	率
会報・パンフレットの回答	51	29%
インターネットを活用	38	22%
新聞・地域情報誌等の活用	43	24%
イベント等での発信	44	25%
合計	176	100%



b.頻度

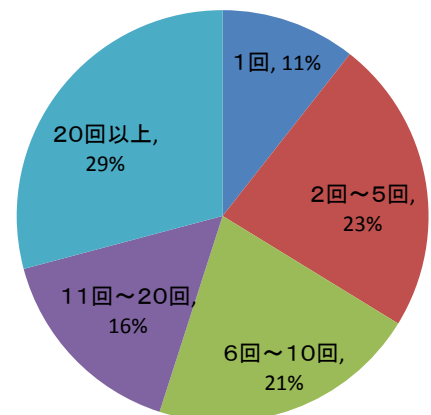
イ.会報・パンフレットの発行 (年)

項目	回答数	率
1回	10	20%
2回	11	22%
3～6回	17	32%
7回～11回	7	14%
12回以上	6	12%
合計	51	100%



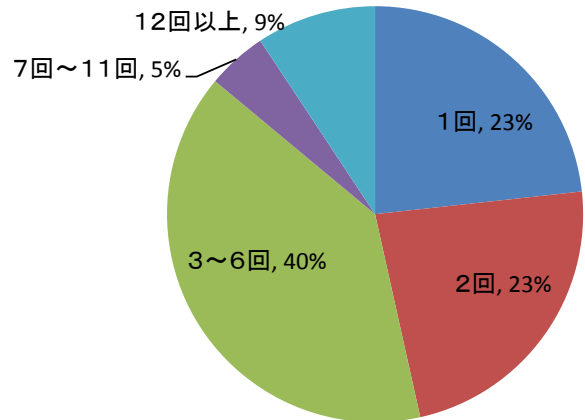
ロ.インターネットを活用

項目	回答数	率
1回	4	11%
2回～5回	9	23%
6回～10回	8	21%
11回～20回	6	16%
20回以上	11	29%
合計	38	100%



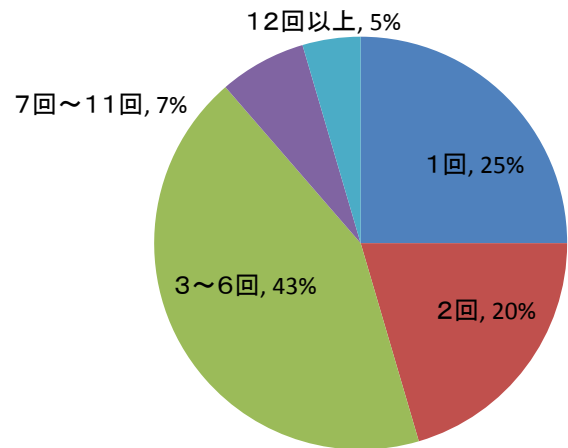
ハ.新聞・地域情報誌等のメディア

項目	回答数	率
1回	10	23%
2回	10	23%
3～6回	17	40%
7回～11回	2	5%
12回以上	4	9%
合計	43	100%



ニ.イベント等での発信

項目	回答数	率
1回	11	25%
2回	9	20%
3～6回	19	43%
7回～11回	3	7%
12回以上	2	5%
合計	44	100%

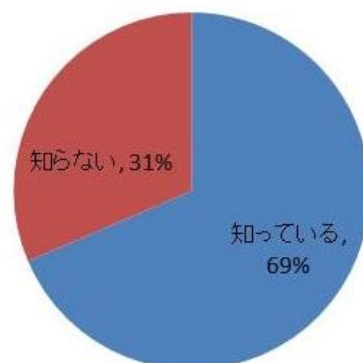


情報発信の手法としては、会報が29%と最も多く、インターネットの活用は22%と最も少ない。それぞれの頻度としては、会報・パンフレットは「3～6回」が32%、インターネットは「20回以上」が29%、新聞・地域情報誌等のメディアは「3～6回」が40%、イベント等での発信は「3～6回」が43%と、それぞれ最も多くなっている。

④コラボのたねについて

a. コラボのたねを知っているか

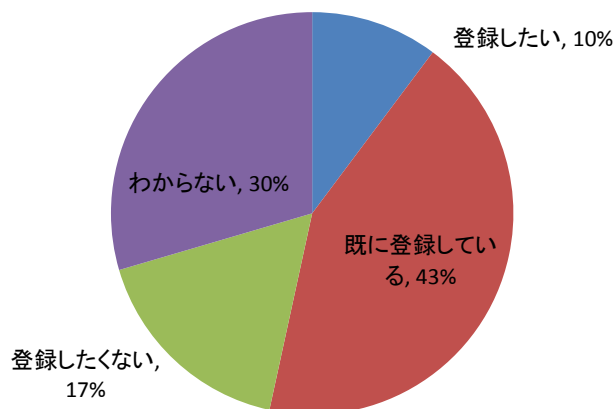
項目	回答数	率
知っている	64	69%
知らない	29	31%
合計	93	100%



コラボのたねについては、69%の団体が「知っている」との回答だった。

b. コラボのたねへの登録を希望しますか

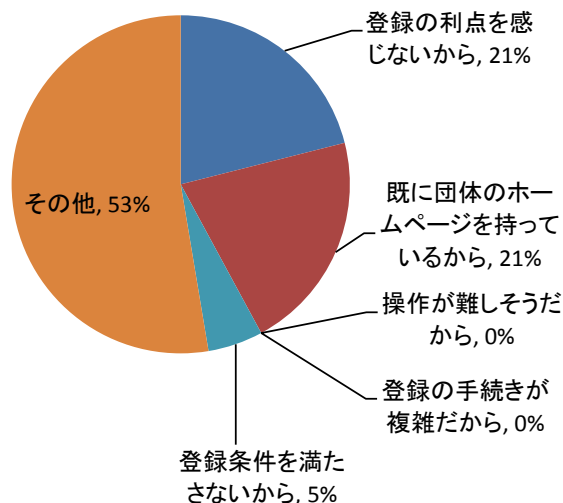
項目	回答数	率
登録したい	9	10%
既に登録している	38	43%
登録したくない	15	17%
わからない	26	30%
合計	88	100%



登録の希望では、既に登録している団体を除くと、「登録したい」が 10%、「登録したくない」が 17%となっている。

c. 登録したくない理由

項目	回答数	率
登録の利点を感じないから	4	21%
既に団体のホームページを持っているから	4	21%
操作が難しそうだから	0	0%
登録の手続きが複雑だから	0	0%
登録条件を満たさないから	1	5%
その他	10	53%
合計	19	100%



前問で「登録したくない」を回答した団体に、その理由を答えてもらったところ、「登録の利点を感じないから」と「既に団体のホームページを持っているから」が 21%となった。また、「登録条件を満たさない」を理由に上げている団体もあった。その他を回答した団体のうち、具体的な記述については以下に列記する。

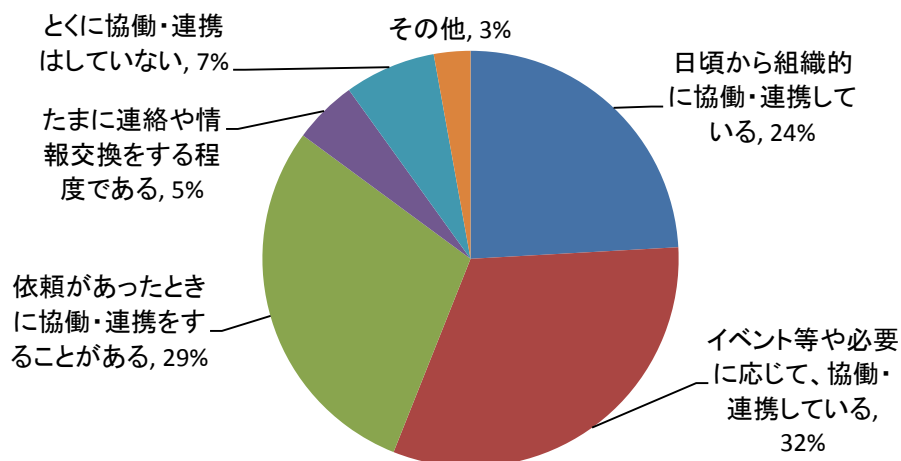
★その他

- ・静かな活動で十分です
- ・今年度をもって解散予定
- ・現状事務仕事が多すぎるため
- ・現在の状態で満足
- ・市から委嘱された委員による団体のため
- ・特に必要がないので
- ・全国組織の下部団体でベースにサークル会員であるため
- ・福祉団体の情報提供の場を持っているので

(4) 行政等、他団体との協働・連携について

①協働・連携があるか

項目	回答数	率
日頃から組織的に協働・連携している	34	24%
イベント等や必要に応じて、協働・連携している	45	32%
依頼があったときに協働・連携をすることがある	41	29%
たまに連絡や情報交換をする程度である	7	5%
とくに協働・連携はしていない	10	7%
その他	4	3%
合計	141	100%



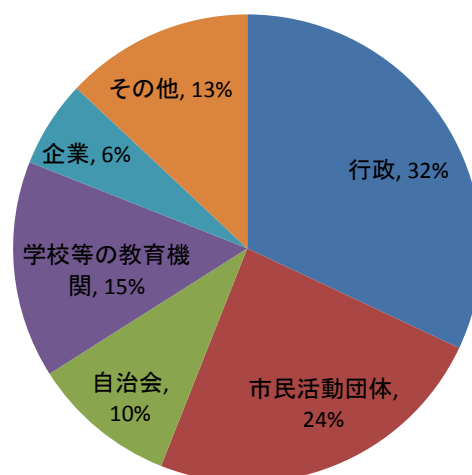
★その他

- ・日程があえば、協働・連携をする意思はある
- ・ポスターを貼ってもらったり、チラシを置いて貰ったりする
- ・協働・連携したいがその契機が困難又はわからない
- ・名義後援をお願いしている

「イベント等や必要に応じて～」が 32%と最も多くなっており、次いで「依頼があったときに～」が 29%と前回同様の傾向である。「日頃から組織的に～」は前回調査では 16.4%だったのに対し、今回は 24%となっている。「とくに協働・連携はしていない」は、前は 12.1%だったのに対し、7%と減少しており、協働・連携が進んでいる。

②協働・連携して取組んだ活動

項目	回答数	率
行政	32	32%
市民活動団体	24	24%
自治会	10	10%
学校等の教育機関	15	15%
企業	6	6%
その他	13	13%
合計	100	100%



協働・連携先としては、前回調査では「行政」が 41%と最も多く、次いで「学校等の教育機関」が 25%、「市民活動団体」が 24%となっていた。今回は、「行政」が 32%、「市民活動団体」が 24%となり、一方で「学校等の教育機関」は 15%となっている。尚、具体的な内容は以下の通りとなっている。

◆具体的な活動内容(アンケートへの記載に基づいて掲載)

イベント	・ふれあいレストラン：しらかば自治会、食生活改善協議会との協働で実施。食事と合せ音楽を場に提供することで、よりよいコミュニケーション空間を演出
	・親子ではっぴーひろば 子育て支援ワーカーズきらきら主催のイベントに他の市民活動団体と共に参加。子ども向けの曲などを木管五重奏で演奏した。
	・上部団体の手伝い・参加
	・イベントの共催・後援・寄付
	・江北地区のおまつりや、やきもの市でのボランティアガイド
	・各種演奏会にて
	・生涯学習推進協議会、生涯学習フェスティバルへの参加
	・えべつ環境ひろばにてパネル展示
	・体育協会のグリーンボールへの協力参加
	・こどもまつり、こども文化祭で実行委員を作って活動
	・市民まつり、育成会イベント、慈善バザー
	・えべつやきもの市
	・男性料理教室
	・ふれあいレストラン
	・大麻スポーツフェスタ
	・国際センターの行事に協力
	・生涯学習フェスティバル（消費生活寸劇）
	・協働のまちづくり支援事業や市民活動団体をゲストに呼んでイベントをPR
・複数団体に呼びかけた合同イベントの開催	

イベント	・江別市民会館：海難遺児チャリティーライブ
	・旧町村農場：まきばの音楽会
	・ふれあい福祉のひろばに参加
	・赤い羽根共同募金に参加
	・高齢者体験
	・保育園、幼稚園のPTA 交流行事への参加
	・大麻・文京台市民夏まつり実行委員会

講座・研修会	・月一回の市民向けパソコン講習会
	・各自治会、民生委員さんへの野幌の歴史講座
	・各スポーツ競技全道大会開催の支援
	・スポーツ指導者養成講習会開催
	・イオンでのPR活動や講習会（年6回）
	・手話講習会（市）
	・学校での手話学習教室
	・ボランティア研修会
	・指導員研修会など
	・点字の概要、点字の打ち方など
	・立命館慶祥高校：ジャズ講座

継続的活動・事業	・サンゴールド自治会 人形劇の活動を通して高齢者のコミュニケーションの活発化を図る
	・小樽市にある「小樽BBS会」の方々が毎年行っている児童養護施設の子どもたちを招いて一泊旅行に参加し、子供達のお世話をしながら、小樽BBS会の方々と交流しました。
	・一般社団法人「江別母子会」と共同で母子家庭、父子家庭の子どもたちを集めた学習支援ボランティアを行っています。勉強を教えるだけでなく子どもたちの居場所作りを目指しています。
	・実態調査、休み期間中のパトロール、子育てサロンの参加
	・ビデオ撮影
	・保護観察所を通して出院時や誕生会などをする
	・市内の中学校に非行防止の標語を依頼する
	・募金活動
	・やすらぎ支援、介護家族の集い、いきいき市民の集い
	・江別高校、江別製粉との連携・協力で昨年度事業を実施
	・高砂町自治会では社協の「愛のふれあい交流事業」を実施している。
	・保健センターでの絵本の普及活動
	・盲学校での朗読ボランティア、学童施設での絵本のおはなし会

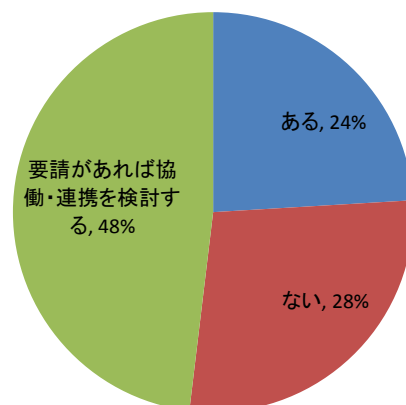
継続的活動・事業	・温暖化変化予測に向けて、市民活動による情報の提供
	・市から依頼された3公園の清掃、社協から依頼された活動（託児・買物介助・その他）
	・障害児の放課後保育支援
	・愛のふれあい活動
	・歳末たすけあい対象世帯調査
	・災害時要援者非難支援制度訪問調査
	・協働のまちづくり支援事業

講演会・セミナー等	・世界遺産の現状と問題点についての講話を依頼され実施した
	・行政から依頼があった通訳ボランティア
	・教育機関から依頼があった通訳、ホームステイの受入れ、教育機関の児童、生徒と当協会受入れの外国人との交流プログラム
	・ジュラク大学や蒼樹大学の講師
	・講演会等の共同開催
	・行政と協働で講演を実施した
	・市内の大学による子ども向けスポーツ教室の指導、イベントにおける体力測定の実施
	・市やスポーツ振興財団の依頼によるスポーツ事業での指導など
	・北海道野生生物基金の助成により野鳥お勉強会講演会、パネルディスカッションを開催する
	・建築業種向け 福祉住環境整備人材育成セミナー 企画と実施
	・企業をゲストに呼んでのPR
	・行政：講習会の開催
	・蒼樹大学やジュラク学園といった高齢者向けの講習会で太極拳の練習・指導をしている
	・点訳セミナー
	・食育講話や食育講師など
	・行政 講演会、セミナーを共催している。
	・フォーラム・団体間交流
・講義や講演	

その他	・協会の活動の一つとして全ての活動を行っている
	・土器製作
	・団体自体の構成が連携
	・社協の事業それぞれが行政や団体等との協働・連携により実施されており、しぼることが出来ない。
	・中学校校長に許可をもらい不登校生徒と一緒にクラスに入れた
	・自治会やホテルの会と連携
	・スペイン語、ポルトガル語の通訳など
	・防災 DIG
	・各加盟競技団体への助成
	・江別市、障害者福祉サービス、地域活性氏援助、江別市ボランティア「あすか会」との連携

③今後協働・連携して取り組みたい活動

項目	回答数	率
ある	19	24%
ない	22	28%
要請があれば協働・連携を検討する	38	48%
合計	79	100%



◆相手先と取り組みたい活動内容(アンケートへの記載に基づいて掲載)

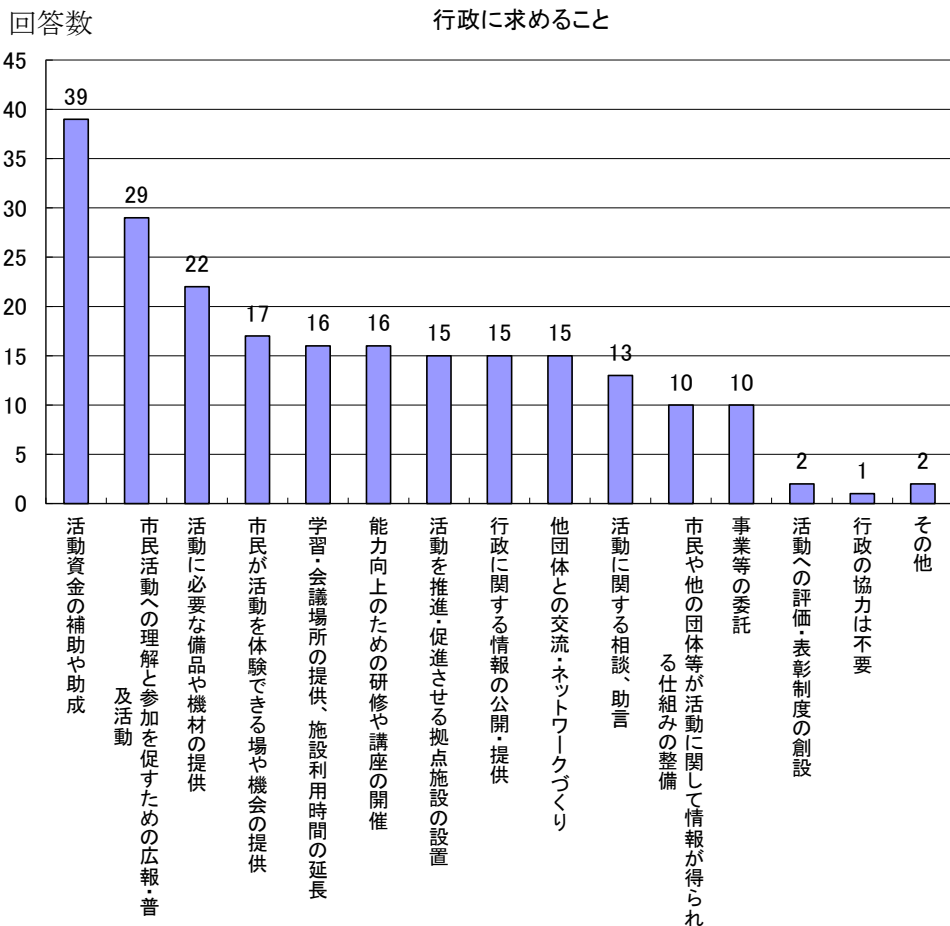
- ・協働先:類似した活動団体との協働 江別弦楽アンサンブル、ベーネアンサンブル→江別に大きな管弦楽(オーケストラ)はないので、普段の自分たちのアンサンブルにとどまらず、年に1度の「七夕オーケストラ」や「祝祭オーケストラ」などで、江別市のイベント等に出演する。
- ・協働先:自治会や子どもたち ヴァイオリンや楽器体験活動などのワークショップの開催。江別の未来を担う世代を開拓する(文化の継承者を育成)
- ・いじめ・不登校などの親たちのサポート
- ・障がいを持つ子どもの親へのサポート
- ・市民後見人の育成とそのサポート体制の構築
- ・市民活動支援の分野
- ・医療関係と連携しての軽症うつ等のカウンセリングを介しての早期及び予後ケア
- ・国際交流活動
- ・難民支援

- ・在日外国人の生活支援
- ・留学生支援
- ・演劇発表
- ・精神障がい者の自立支援団体等
- ・いろいろ
- ・本の読み聞かせ会
- ・行政と 借家が借りられなかった時の対策、場所の確保
- ・土器製作
- ・江別市内各大学内文芸活動部(特に文学関連)とのコンタクトをとることは出来ないか
- ・若者サポートステーションの設置
- ・行政 防災研修
- ・議会のインターネット中継
- ・他団体同士の協働促進
- ・企業・団体等の音楽イベント企画
- ・生涯学習 生徒向け高齢者支援 成年後見人活用支援
- ・社協
- ・具体的なものは無い

(5) 市民活動の促進について

①行政に求めること

項目	回答数	率
活動資金の補助や助成	39	19.0%
市民活動への理解と参加を促すための広報・普及活動	29	14.0%
活動に必要な備品や機材の提供	22	11.0%
市民が活動を体験できる場や機会の提供	17	9.0%
学習・会議場所の提供、施設利用時間の延長	16	7.0%
能力向上のための研修や講座の開催	16	7.0%
活動を推進・促進させる拠点施設の設置	15	5.9%
行政に関する情報の公開・提供	15	5.9%
他団体との交流・ネットワークづくり	15	5.9%
活動に関する相談、助言	13	5.0%
市民や他の団体等が活動に関して情報が得られる仕組みの整備	10	4.0%
事業等の委託	10	4.0%
活動への評価・表彰制度の創設	2	0.9%
行政の協力は不要	1	0.5%
その他	2	0.9%
合計	222	100%



◆その他(アンケートへの記載に基づいて掲載)

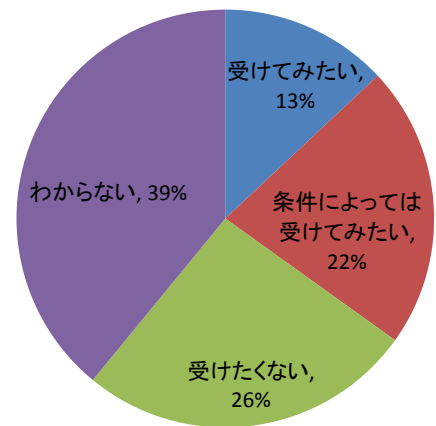
- ・行政関係職員の個人的立場による参加意識の不足
- ・今の支援で充分
- ・施設利用の柔軟性(規則の見直し)NPO など公共的活動にあった利用をする際に制限となる仕組み・規則が多い。おけいごとなどの団体を想定した規則のままとなっている場合がある。

「活動資金の補助や助成」が19%と最も多く、「市民活動への理解と参加を促すための広報・普及活動」が14%と続く結果となった。

(6)協働のまちづくり活動支援事業について

①協働のまちづくり支援を受けたいか

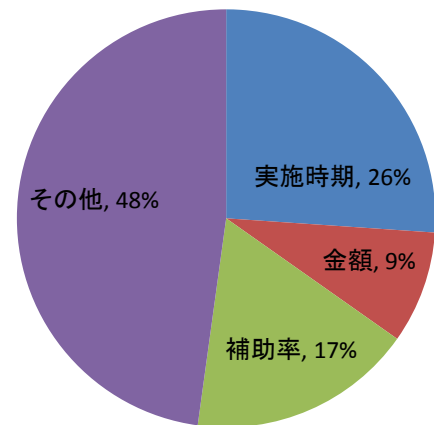
項目	回答数	率
受けてみたい	11	13%
条件によっては受けてみたい	18	22%
受けたくない	22	26%
わからない	33	39%
合計	84	100%



②(条件によっては受けてみたいと答えた団体)

どのような条件があれば受けたいか

項目	回答数	率
実施時期	6	26%
金額	2	9%
補助率	4	17%
その他	11	48%
合計	23	100%

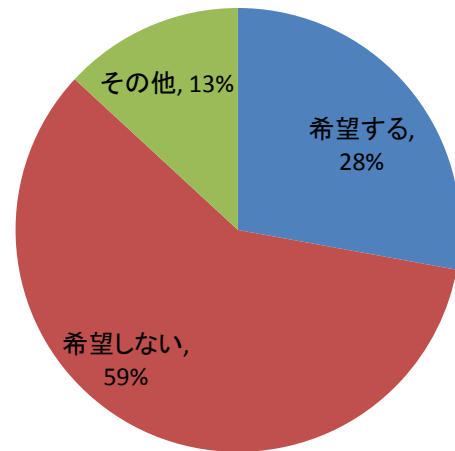


◆その他(アンケートへの記載に基づいて掲載)

- ・市担当部署の対応の悪さを改善してほしい
- ・目的と内容が合致すれば
- ・すでに補助が多少あるので難しそう
- ・会員の総意
- ・新企画のみの発表場面ではなく、現地点での活動も重視して頂ければ
- ・事務処理の簡素化
- ・申請の煩雑の割りにメリットが少ない、前に一度受けて懲りました
- ・団体に行政が既に構成員として入っているのだから可能なのか不明
- ・講演など
- ・イベント内容
- ・協力
- ・人件費に使えるとありがたい
- ・日常の活動に対する補助

③前年度中に選考があり、その決定を受けて補助事業を実施する場合、支援を希望するか

項目	回答数	率
希望する	17	28%
希望しない	36	59%
その他	8	13%
合計	61	100%



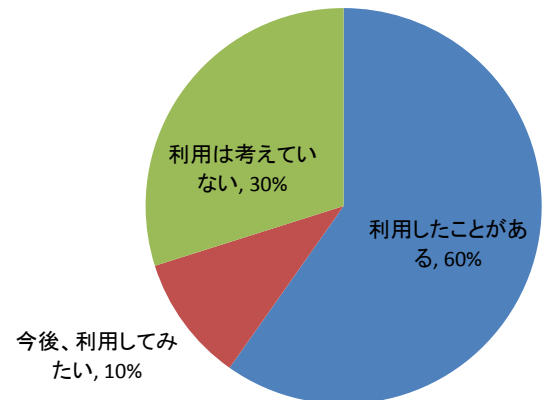
◆その他

- ・補助による活動はないので
- ・団体に行政が既に構成員として入っているので可能なのか不明
- ・当面はないが記念イベント開催時に希望したい
- ・前向きに検討

(7) 江別市民活動センターについて

①江別市民活動センターを利用したことがあるか

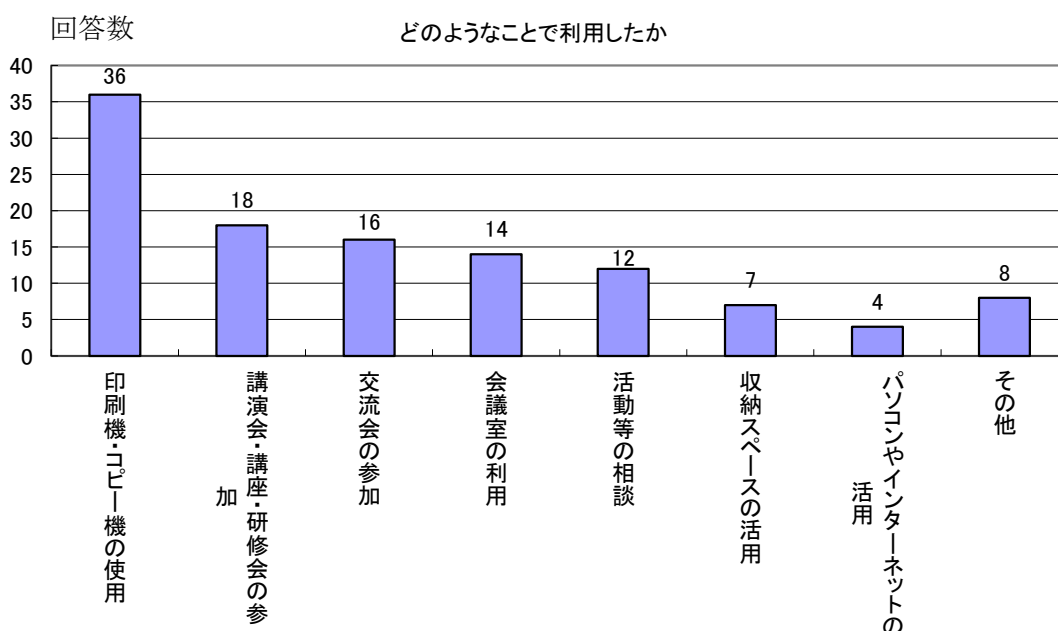
項目	回答数	率
利用したことがある	53	60%
今後、利用してみたい	9	10%
利用は考えていない	27	30%
合計	89	100%



同センターの利用について、「利用したことがある」は今回は 8%増加している。一方で「今後、利用してみたい」は 14%減、「利用は考えていない」は 6%の増となった。

②どのようなことで利用したか

項目	回答数	率
印刷機・コピー機の使用	36	31%
講演会・講座・研修会の参加	18	17%
交流会の参加	16	14%
会議室の利用	14	12%
活動等の相談	12	10%
収納スペースの活用	7	6%
パソコンやインターネットの活用	4	3%
その他	8	7%
合計	115	100%



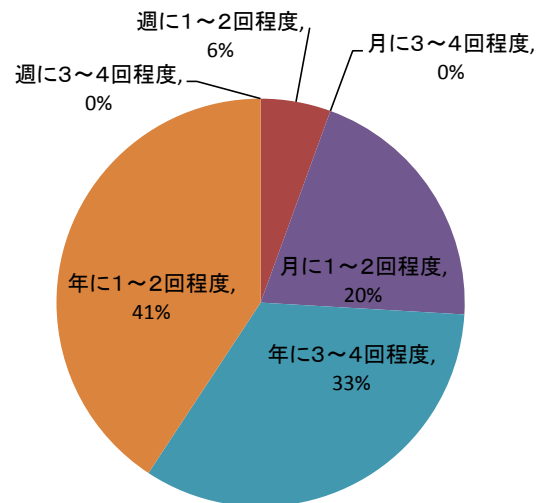
◆その他

- ・パンフレット
- ・チラシなど配布のお願い
- ・見学
- ・インターンシップ

利用目的では、「印刷機・コピー機の使用」が最も多く、次いで「講演会・講座・研修会の参加」「交流会の参加」となっている。前回調査で最も多かった「会議室の利用」は4番目となっている。

③利用頻度

項目	回答数	率
週に3～4回程度	0	0%
週に1～2回程度	3	6%
月に3～4回程度	0	0%
月に1～2回程度	11	20%
年に3～4回程度	18	33%
年に1～2回程度	22	41%
合計	54	100%



前回調査では2番が「月に1～2回」(25%)、3番が「年に3～4回」(17.3%)であり、順位が逆転している。

④配慮して欲しい要望等(アンケートへの記載に基づいて掲載)

- ・特にありません。皆さんお忙しい中、親身になっていただき感謝しています。もっとスタッフを拡充出来る予算があるといいですね。よりよい市民活動充実のため江別市から市民活動センターへの人件費を負担などできないのか
- ・特にありません。これからは、もう少し利用したいと思います。
- ・先月利用した時に使用する部屋を前の団体が使っていたので待っていました。時間になっても知らせもなく15分位で行くと空いていたのでそのまま利用しました。
- ・活動するにあたり、いろいろなことに親切に相談にのって頂き感謝しています。今後ともよろしくお願いします。
- ・現状でいい
- ・いつもご親切に対応頂き感謝です。
- ・印刷機などの料金低下
- ・こんなアンケートを一週間前に送ってくるなんて非常識
- ・他の団体への助成金を出して欲しい
- ・利用時間、料金
- ・現状で満足しています

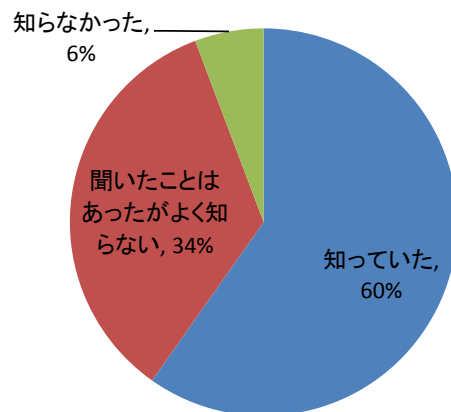
⑤「利用は考えていない」理由(アンケートへの記載に基づいて掲載)

- ・読書は個人一人一人のものだから
- ・今年度をもって解散する予定
- ・社協、公民館で機能しているので
- ・必要を感じていないため
- ・市民活動の領域が広く意義あると思います。只、現運営事業に関して仕事量が増すだけでメリットがあると思えない
- ・活動場所が確保されている
- ・市から委嘱された委員の団体のため、活動場所は確保されている
- ・ほぼ自前で用意することが出来るから

(8) 認定 NPO について

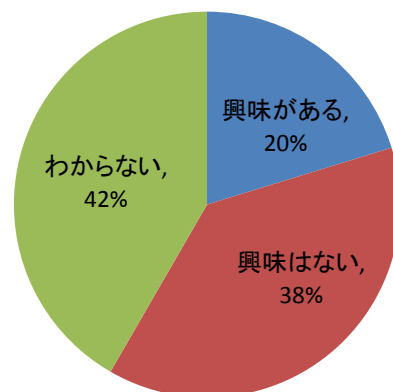
① 認定 NPO を知っていたか

項目	回答数	率
知っていた	52	60%
聞いたことはあったがよく知らない	30	34%
知らなかった	5	6%
合計	87	100%



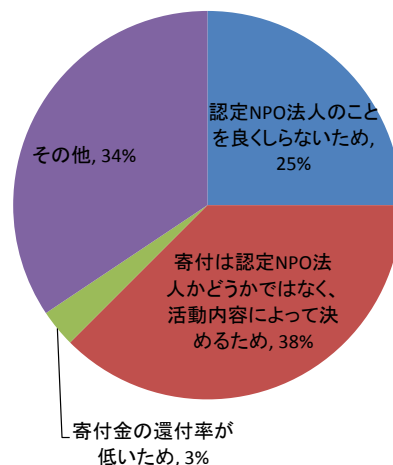
② 認定 NPO 法人への寄付に興味がありますか

項目	回答数	率
興味がある	17	20%
興味はない	32	38%
わからない	35	42%
合計	84	100%



③ 認定 NPO への寄付に興味がない理由

項目	回答数	率
認定 NPO 法人のことを良く知らないため	8	25%
寄付は認定 NPO 法人かどうかではなく、活動内容によって決めるため	12	38%
寄付金の還付率が低い	1	3%
その他	11	34%
合計	32	100%



◆ その他(アンケートへの記載に基づいて掲載)

- ・質問の意味が良くわからないので
- ・活動内容が法人にする目的とならない
- ・私自身のボランティアが特殊だから
- ・今年度をもって解散予定
- ・寄付する余裕はない
- ・協働の観点での寄付行為は日本文化にはなじまなく、法人手続きと毎年度の申告においては十分な寄付額を満足できないのが市民活動組織では実態であり、むしろ、行政内に目的別の基金を創設し、有識者構成で補助金と合わせ進めるべきと思います。
- ・行政と一体的な組織のため
- ・法人格を取る予定がない
- ・NPO 法人ではなく規模も小さいため
- ・NPO 法人への移行は考えていないため
- ・税金は納めていないから
- ・一般的な認知度が低い

(9) その他

①新しい活動団体の情報

回答無し

②その他要望等(アンケートへの記載に基づいて掲載)

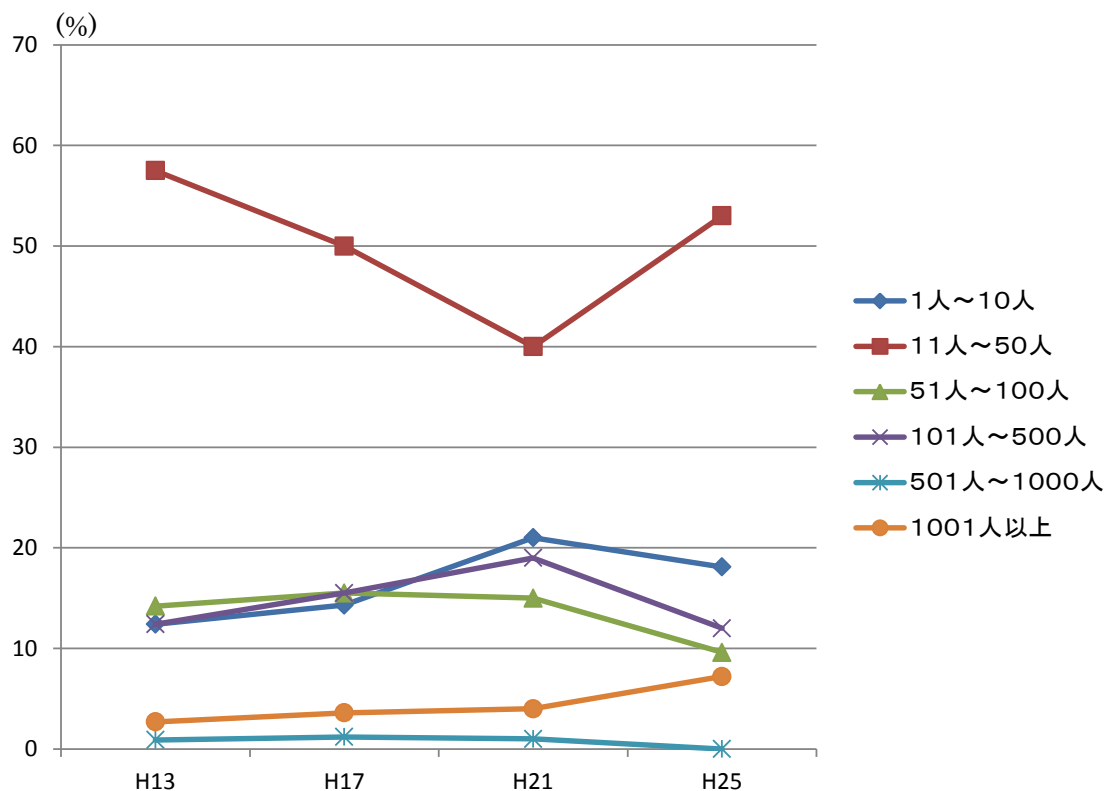
- 市の市民活動担当部署の対応が悪い、これは当団体だけの意見ではない。
- 予算を執行するまでが仕事ではないと思います。市の担当者は当団の事業には一度も顔を見せたことがない。予算がどのように使われ、市民のよりよい生活のためにどう使われているのか、現場をもっと知ってほしいです。そうでなければ、各団体の活動実態を知らないのに、支援事業の選考会や報告で指摘できないはず。申請書や報告書だけではわからないことも沢山あるのではないのでしょうか？
- 支援事業を受けるメリットがない(単に補助をいただくということではなく)各団体の事業やイベントを市広報などに優先的に載せたり、市や教育委員会の名義後援を受けられるなど。その都度こちらで申請している。市民活動団体の協働を促す前に、市の部署同士が連携、協働してはどうでしょうか(市民生活課と広報公聴課、教育委員会など)
- コラボのたねの存在があまり知られていない様に感じ残念です
- 各分野ごとの交流会や活動報告会があると情報が得やすくなると思います。
- 市民活動センターの存在は喜ばしいことです。市民のエネルギーのためご発展を祈ります。
- えべつ協働ねっとわーくの助成金を他のNPO法人へまわしてほしい
- 当会は特に江別市内での活動だけではないのでコラボなどの利用が少ないのが実情です。機会を見てぜひ利用及び参加したいと思います。
- コラボのたねがどれくらい利活用されているのかを知りたい。登録団体関係者以外の一般市民にどれくらい利用されているのか
- action for hokkaido のような寄付付き商品の販売を江別でも実現して欲しい

資料1 平成13年、17年、21年、25年の調査結果の比較

※有効回答数：平成13年(122)、17年(101)、21年(140)、25年(100)

(1) 会員数の推移

会員数	H13	H17	H21	H25
1人～10人	12.4	14.3	21.0	18.1
11人～50人	57.5	50.0	40.0	53.0
51人～100人	14.2	15.5	15.0	9.6
101人～500人	12.4	15.5	19.0	12.1
501人～1000人	0.9	1.2	1.0	0.0
1001人以上	2.7	3.6	4.0	7.2

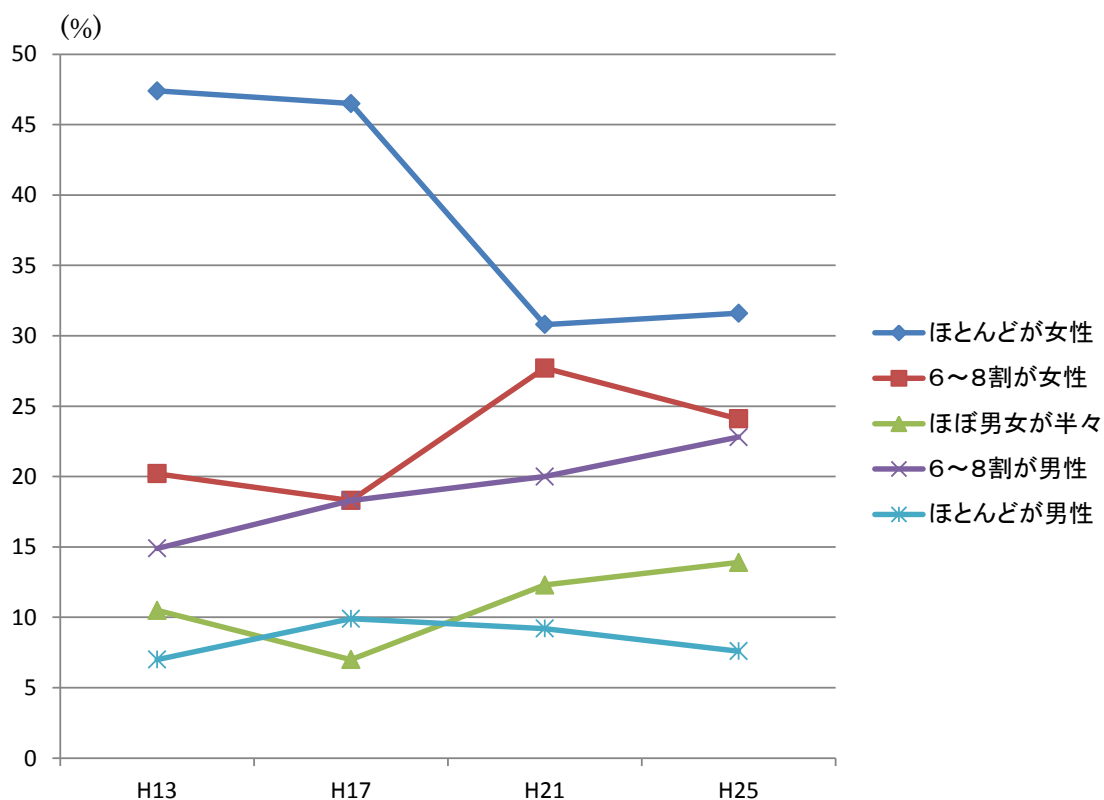


- ・ 11～50人、1001人以上の団体で増加が見られ、特に11～50人は約13%増加している。
- ・ その他の会員数は5%前後の減少となっている。

(2) 会員の男女比

(%)

項目	H13	H17	H21	H25
ほとんどが女性	47.4	46.5	30.8	31.6
6～8割が女性	20.2	18.3	27.7	24.1
ほぼ男女が半々	10.5	7.0	12.3	13.9
6～8割が男性	14.9	18.3	20.0	22.8
ほとんどが男性	7.0	9.9	9.2	7.6

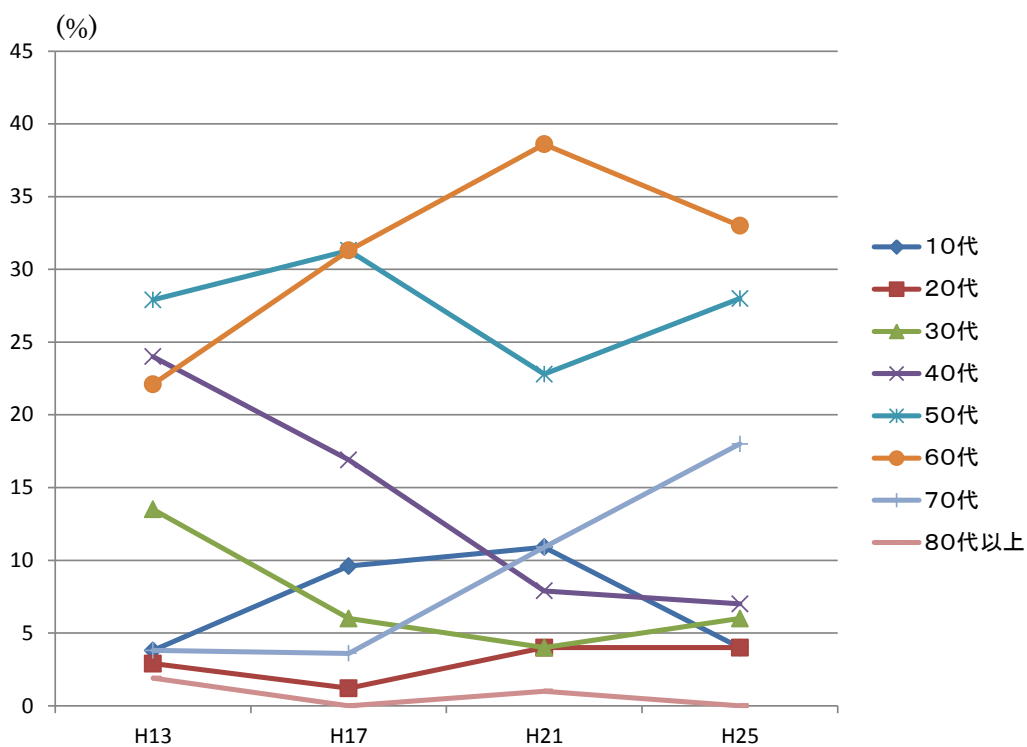


- ・ほとんどが女性、という団体は前回調査で大きく減ったが、今回の調査では横ばいとなっている
- ・6～8割が男性、男女半々という団体は微増しており、H17の調査以降増加傾向にあることから、徐々にではあるが男性の参加が増えてきているものと考えられる。
- ・ほとんどが男性、という団体は徐々に減少する傾向にあり、会員の性別の偏りが少なくなっている。

(3) 中心年代の推移

(%)

項目	H13	H17	H21	H25
10代	3.8	9.6	10.9	4.0
20代	2.9	1.2	4.0	4.0
30代	13.5	6.0	4.0	6.0
40代	24.0	16.9	7.9	7.0
50代	27.9	31.3	22.8	28.0
60代	22.1	31.3	38.6	33.0
70代	3.8	3.6	10.9	18.0
80代以上	1.9	0.0	1.0	0.0



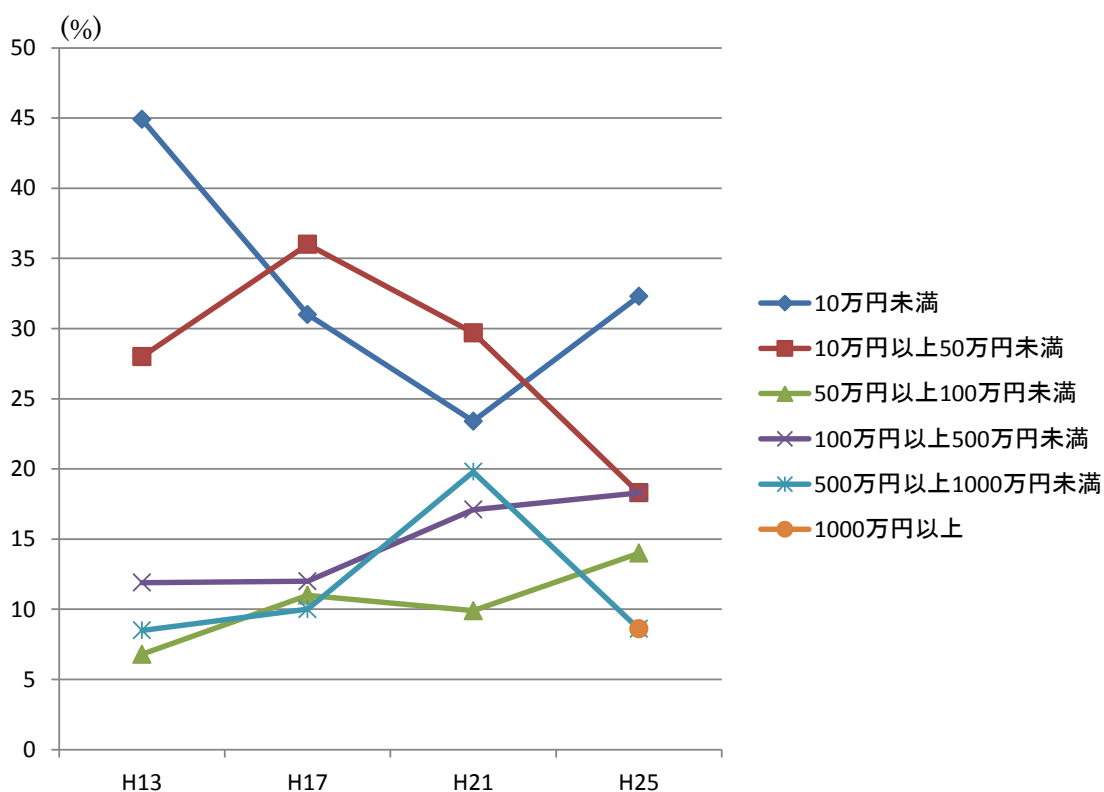
- ・ 30代はわずかではあるが増加傾向にあり、70代は前回調査に引き続き右肩上がりに増加している。
- ・ 60代は減少していることから、前回主だった層が70代に移行したことが考えられる。
- ・ 前回調査で大きく減少した50代は回復傾向にある。

(4) 予算規模

(%)

項目	H13	H17	H21	H25
10万円未満	44.9	31.0	23.4	32.2
10万円以上 50万円未満	28.0	36.0	29.7	18.3
50万円以上 100万円未満	6.8	11.0	9.9	14.0
100万円以上 500万円未満	11.9	12.0	17.1	18.3
500万円以上 1000万円未満	8.5	10.0	19.8	8.6
1000万円以上				8.6

※H13～21 は、上限は 500 万円以上までの選択肢のみ



- ・ 100～500 万円の団体は、前回調査に引き続き増加傾向にある。
- ・ 10～50 万円の団体と、500～1000 万円の団体は 10%以上の減少となっている。
- ・ 10 万円未満の団体は H13 の調査から H21 までで 20%以上減少していたが、今回の調査では 10%ほど増加している。
- ・ 500～1000 万円の団体は大幅に減少しているように見えるが、今回の調査から 1000 万以上というカテゴリーを加えているため、500 万以上とすると 3%の減少となっている。
- ・ 小中規模の団体で、それぞれ予算を減らす団体と、さらに増加できる団体に分かれてきているものと考えられる。

はじめに、あなたの団体(グループ)の概要についてお伺いします。

下の「団体(グループ)自己紹介表」にあなたの団体(グループ)の概要をご記入ください。

この自己紹介表は、市民や他の各種団体等から問い合わせがあった場合、また、団体間の協働・交流などに活用したいと考えています。そのため公開することも想定していますが、もし公開に不都合な項目がありましたら、各項目の左側の非公開欄に○印を付けてください。

■団体(グループ)自己紹介表

※「コラボのたね」登録団体は、登録情報に変更が無ければ団体の名称のみで構いません

(↓非公開欄 公開が不都合な項目に○印を付けてください)

	団体の名称	ふりがな		
	代表者の 役職・氏名	役職 ふりがな 氏名	連絡担当者 の氏名	ふりがな
	団体の住所・ 連絡先	〒 (様方) 電話: - - FAX: - -		
	e-mail			
	ホームページ			
	団体設立年月	年 月	会則(規約、定款)の有無	有・無
	設立趣旨 (目的)			
	活動分野	(下の活動分野表から該当する番号を全て選び記入してください)	(左記のうち特に力を入れている分野1つを記入してください)	
	活動内容	(具体的に記入してください)		
	活動対象地域			
	会員数:	人(男女の割合:男 割、女 割)		
	会報の有無:	発行している(年 回発行)・発行していない		

【活動分野表】

- 1 保健、医療 2 高齢者福祉 3 児童・母子福祉 4 障がい者福祉 5 その他社会福祉
 6 社会教育・生涯学習 7 まちづくり 8 学術 9 文化 10 芸術 11 スポーツ 12 環境保全
 13 災害救援、防災 14 防犯、交通安全 15 人権の擁護 16 平和の推進
 17 国際協力・国際交流 18 男女共同参画社会の形成の促進 19 子ども・青少年の健全育成
 20 情報化社会の発展 21 科学技術の振興 22 経済活動の活性化
 23 職業能力の開発・雇用機会の拡充支援 24 消費者保護
 25 市民活動の支援・促進 26 その他(具体的に)

1-1 会員の年齢構成についておたずねします。

イ. 会員の年齢の幅は何歳から何歳ですか。

()歳から()歳まで

ロ. 会員のうちもっとも年代の多いのは次のうちどれですか。

- ① 10代 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代
⑤ 50代 ⑥ 60代 ⑦ 70代 ⑧ 80代以上

1-2 会員の方は主にどのようなご職業の方が多いでしょうか。該当する番号の3つ以内に○印を付けてください。

- ① 会社員 ② 公務員・団体職員 ③ 自営業・経営者(農業・商業・工業等)
④ 専門的職業(医師・教員等) ⑤ パート・アルバイト
⑥ 家事従事者(主婦等) ⑦ 定年退職者
⑧ 学生 ⑨ その他()

2. あなたの団体(グループ)の組織・運営についておたずねします。

2-1 年間の活動資金はどの程度ですか。(平成24年度または平成23年度の決算額でお答えください)

- ① 10万円未満 ② 10万円以上50万円未満
③ 50万円以上100万円未満 ④ 100万円以上500万円未満
⑤ 500万円以上1000万円未満 ⑥ 1000万円以上

2-2 収入としている財源の割合についてお聞きします(整数でお答え下さい)。

- ① 会費および入会金 ()%
② 行政や民間からの補助金・助成金 ()%
③ 行政や民間からの業務委託 ()%
④ 自主的・独自の事業による収入 ()%
⑤ その他 [寄付金など..] ()%
合計 100 %

2-3 常勤のスタッフは配置していますか。

- ① 配置している(2-4へ) ② 配置していない(2-5へ)

2-4 常勤スタッフのうち、有給のスタッフの人数と、人件費はどれぐらいですか。

- ()万円～()万円 ()名
()万円～()万円 ()名
()万円～()万円 ()名
()万円～()万円 ()名
()万円～()万円 ()名
()万円～()万円 ()名

2-5 現在の活動状況は以下のどれですか。

- ① 活発 ② やや活発 ③ 停滞 ④ 休止状態 ⑤ 解散予定

3. あなたの団体（グループ）の活動内容についておたずねします。

3-1 現在、活動するうえで抱えている悩みとしてどのようなことがありますか。

(1)～(4)の各項目について、一番目の悩みに◎、二番目の悩みに○印(いずれも一つ)を付けてください。

(1)人に関する悩みがある

- ① ない
- ② ある→a. 新しい会員が増えない。
 - b. 会員の減少で人手が足りない。
 - c. 活動の中心者となる後継者が育っていない。
 - d. 会員の高齢化や世代・男女の偏りがある。
 - e. 会員の労力や事務的負担が大きい。
 - f. 活動に参加できる会員が少なく、活動が拡大していかない。
 - g. その他(具体的に)

(2)情報に関する悩みがある

- ① ない
- ② ある→a. 活動に参加したい人の情報が得にくい。
 - b. 他の団体情報が得にくい。
 - c. 補助金・助成金等の情報が得にくい。
 - d. 活動をPRする手段が少ない。
 - e. 他の団体との交流や情報交換の機会がない。
 - f. その他(具体的に)

(3)お金や場所に関する悩みがある

- ① ない
- ② ある→a. 活動資金が不足している。
 - b. 活動に必要な機材や道具などが不足している。
 - c. 会合や活動場所の確保が難しい。
 - d. 事務所が確保できない。
 - e. 事務所が狭い、借料が高い。
 - f. その他(具体的に)

(4)その他悩みがある

- ① ない
- ② ある→a. 活動発表の場所や機会がない。
 - b. 活動に必要な専門知識などを習得する機会がない。
 - c. 活動や運営方法等について外部に適切な相談機関がない。
 - d. 活動へのニーズが減少している。
 - e. 活動に対する社会的評価が低い。
 - f. イベントや事業での効果的な周知が難しい。
 - g. その他(具体的に)

3-2 あなたの団体(グループ)の活動を、更に発展させる方法についてお聞きします。

必要と思うものに○印を付けてください(複数可)。

- ① 事務所や活動場所(拠点)を確保する。
- ② 活動に必要な機材や資金の確保、あるいは協力を得る。
- ③ 行政に関する情報を得る。
- ④ 今後行う催し・行事などの情報を発信する。
- ⑤ 活動に参加したい人の情報を得る。
- ⑥ 補助金・助成金等の情報を得る。
- ⑦ 団体相互の情報交換・交流を図る。
- ⑧ 専門的な助言・相談できる人や関係機関とのつながりをもつ。
- ⑨ 研修などで技術や知識を研鑽する。
- ⑩ 法人格を取得するなど、活動に対する社会的な認知・信用を得る。
- ⑪ 会員や活動協力者等の人員を確保する。
- ⑫ その他(具体的に)

3-3 あなたの団体(グループ)の情報発信の方法と頻度についてお聞きします(複数可)。

- ① 会報・パンフレットの発行:年()回程度発行
- ② インターネットを活用:年()回程度更新
- ③ 新聞、地域情報誌等のメディアの活用:年()回程度掲載
- ④ イベント等での発信:年()回程度参加

「市民協働によるまちづくり」を掲げる江別市では、市内で公益的な活動を行っている市民活動団体の情報提供の場として、「コラボのたね」<http://center-i.jp/collabo-tane/>を開設しました。コラボのたねでは、団体の基本情報の掲載と合わせて、団体として発信したい情報(イベント等)を団体自ら掲載することも可能です。これに関して、以下についてお聞きします。

3-4 「コラボのたね」を知っていますか。

- ① 知っている
- ② 知らない

3-5 「コラボのたね」への登録を希望しますか。

- ① 登録したい
- ② 既に登録している
- ③ 登録したくない(3-6へ)
- ④ わからない

3-6 登録したくない理由をお聞かせください(複数可)。

- ① 登録の利点を感じないから
- ② 既に団体でホームページを持っているから
- ③ 操作が難しそうだから
- ④ 登録の手続きが複雑だから
- ⑤ 登録条件(団体運営規則または会則が必要)を満たさないから
- ⑥ その他()

4. 行政等、他団体との協働・連携についておたずねします。

4-1 行政または他の団体等(他の市民活動団体、自治会、学校などの教育機関、企業など)との協働・連携事例についておたずねします。

イ. どの程度の協働・連携がありますか。該当するもの全てに○印を付けてください。

- ① 日頃から組織的に協働・連携している。
- ② イベント等や必要に応じて、協働・連携している。
- ③ 依頼があったときに協働・連携をすることがある。
- ④ たまに連絡や情報交換をする程度である。
- ⑤ とくに協働・連携はしていない。
- ⑥ その他()

ロ. これまで協働・連携して取り組んだ活動で代表的なものについて、その相手や活動内容を具体的にお教えてください。(協働・連携先については、該当するものを○で囲んでください。)

協働・連携先	具体的な活動内容
行政、市民活動団体、自治会、 学校などの教育機関、企業、 その他()	
行政、市民活動団体、自治会、 学校などの教育機関、企業、 その他()	

4-2 今後、行政または他の団体等と協働・連携して取り組んでみたい活動がありますか。ある場合、その相手や内容をお教えてください。(※活動の事例9ページに紹介していますので参考にしてください。)

- ① ある ② ない ③ 要請があれば協働・連携を検討する

↓

相手先と取り組みたい活動内容

5. 市民活動の促進についておたずねします。

5-1 市民協働のまちづくりを進めるにあたっては市民活動そのものを推進させる(充実させる)必要があると思いますが、その際、行政に求めることはありますか。該当するものに○印を付けてください(複数可)。

- ① 学習・会議場所の提供、施設利用時間の延長
- ② 市民が活動を体験できる場や機会の提供
- ③ 活動を推進・促進させる拠点施設の設置
- ④ 行政に関する情報の公開、提供
- ⑤ 市民活動への理解と参加を促すための広報・普及活動
- ⑥ 市民や他の団体等が活動に関して情報が得られる仕組みの整備
- ⑦ 他団体との交流・ネットワークづくり
- ⑧ 能力向上のための研修や講座の開催
- ⑨ 活動に関する相談、助言
- ⑩ 活動に必要な備品や機材の提供
- ⑪ 活動資金の補助や助成
- ⑫ 事業等の委託
- ⑬ 活動への評価・表彰制度の創設
- ⑭ 行政の協力は不要
- ⑮ その他()

6. 江別市の「協働のまちづくり活動支援事業」についておたずねします。

6-1 江別市では、市民活動団体が市民や地域のニーズに対応した新たな取り組みや、これまでの活動を拡大した取り組みで、地域の課題解決や活性化が期待される公益的な事業を行う場合に、補助金を交付する「協働のまちづくり活動支援事業」を行っています。この活動支援事業についてお聞きします。

イ 今後、この事業による支援を受けたいとお考えですか。※既に受けたことのある団体の方は、再び受けたいかどうかについてお聞かせ下さい。

- ① 受けてみたい
- ② 条件によっては受けてみたい(ロへ)
- ③ 受けたくない
- ④ わからない

ロ どのような条件があれば、受けてみたいですか。

- ① 実施時期(6-2へ)
- ② 金額 ()円
- ③ 補助率 ()/()
- ④ その他()

6-2 現在は、補助を受ける年度の6月に事業の選考を行い、補助事業として決定しています。もし、前年度中に選考があり、その決定を受けて、補助事業を実施できるならば、支援を希望されますか。

- ① 希望する
- ② 希望しない
- ③ その他()

7. 市民活動・協働を促進する施設についておたずねします。

7-1 市民活動の促進を目的に、関係団体間の情報交換や学びを行う「場」として、平成 18 年 9 月に「NPO 法人えべつ協働ねっとわーく」により『江別市民活動センター・あい』が開設されましたが、この「江別市民活動センター・あい」についてお聞きします。

① 利活用についてお伺いします。

ア. 利用したことがある イ. 今後、利用してみたい ウ. 利用は考えていない

② 上記①で「利用したことがある」と答えた方にお聞きします。

どのようなことで利用されましたか(該当するもの全てに○印を付けて下さい)。

ア 会議室の利用 イ 交流会の参加 ウ 講演会・講座・研修会の参加

エ 活動等の相談 オ 印刷機・コピー機等の使用

カ パソコンやインターネットの活用 キ 収納スペースの活用

ク その他

③ 利用頻度についてお聞きします。

ア 週に 3~4 回程度 イ 週に 1~2 回程度 ウ 月に 3~4 回程度

エ 月に 1~2 回程度 オ 年に 3~4 回程度 カ 年に 1~2 回程度

④ 配慮してほしい点など要望があればお書き下さい(開館時間、料金、親切さ等)。

⑤ 上記①で「利用は考えていない」と答えた方にお聞きします。

今後のセンター運営をよりよいものとするため、理由をお聞かせください。

8. 認定 NPO 法人制度についておたずねします。

NPO 法人のうち、一定の要件を満たす法人は、所轄庁(都道府県又は政令指定都市)から認定され認定 NPO 法人となることで、税制上の優遇措置を受けることができます。合わせて、寄附した方にも税制上の優遇措置(寄附金控除対象となる)があります。

この認定 NPO 法人制度は、NPO 法人への寄附を促すことにより、NPO 法人の活動を支援することを目的としています。

8-1 認定 NPO 法人制度を知っていましたか。

① 知っていた ② 聞いたことはあったがよく知らない ③ 知らなかった

8-2 認定法人への寄附に伴う税制優遇措置の拡大等がなされましたが、これによる寄附に対する考え方についてお聞きします。

イ 認定 NPO 法人への寄附に興味がありますか。

- ① 興味がある ② 興味はない(ロへ) ③ わからない

ロ 興味がない理由

- ① 認定NPO法人のことを良く知らないため
② 寄附は認定 NPO 法人かどうかではなく、活動内容によって決めるため
③ 寄附金の還付率が低いため
④ その他()

9. その他

9-1 新しい市民活動団体(グループ)の情報を集めています。最近一年以内に発足した、あるいは、これから発足しようとする団体を、是非ご紹介ください。

団体名：
代表または連絡者氏名：
連絡先： Tel () 、 E-mail
事業内容：

9-2 その他、お気づきの点、並びに、市民活動や協働の促進に関する要望等(研修会等の開催希望テーマも含む)がありましたらお書き下さい。

※これで質問を終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。

未回答の問いが残りましたが、同封の返信用封筒にて9月13日(金)までにご返送ください。

別紙

※協働の取り組みを考えるとときの参考として、全国の活動事例を紹介します。

【市民活動の事例】

保健・医療・福祉の分野	高齢者・障がい者の介護、難病者の支援、高齢者への給食サービス、アルコール・薬物依存者へのケア、共同作業所、禁煙権の運動、高齢者・障がい者の移動サービス、自然食の生産・販売、救急医療の普及、聴覚障がい者への点字・手話・声のボランティア、自立生活・作業所の支援、障がい児保育、ファミリーサービス、病気の予防グループ
社会教育の分野	消費者保護・教育、フリースクール、生涯学習の支援、ペットのケア、高齢者海外学習の支援、高齢者大学の運営
まちづくりの分野	歴史的建造物の保存、地域おこし、情報誌の発行、まちの清掃活動、フラワーガーデン運動、都市と農村の交流、自治体のオンブズパーソン、コミュニティづくり、地域産業の活性化、地域振興
文化・芸術・スポーツの分野	民間博物館、スポーツイベントの支援、伝統文化の継承、美術館解説ボランティア、市民オーケストラ、スポーツ教室、スポーツ指導、演劇鑑賞会、芸術家の支援、映画の上映会
自然・環境保全の分野	野鳥の保護、樹木の観察、森林保全、河川の浄化、再生紙利用、ナショナルトラスト、リサイクル運動、住環境の保全
災害救助、 地域安全の分野	自然災害の救助、人的災害の救援、災害被害者への支援、災害の予防活動、交通安全活動、犯罪の防止活動、犯罪者の社会復帰支援
人権擁護、平和推進、 国際協力の分野	差別に対する活動、子どもの虐待防止、家庭内暴力からの保護、ホームレスの生活支援、法律相談、国際交流活動、難民支援、在日外国人の生活支援、留学生支援、日系外国人の帰国者支援
男女共同参画社会形成、 子どもの健全育成の分野	女性の自立支援、女性の地位向上、女性の働く環境をつくる運動、セクシャルハラスメントを防止する活動、女性の雇用均等を求める活動、家庭内暴力防止センター、シェルターハウス、遊びの伝承、非行防止、本の読み聞かせ会、ボーイスカウト、ガールスカウト、不登校児の親の会、いじめ問題 110 番、命の電話、託児所、地域の子ども会、地域の子育て支援、学童保育、グループ保育
市民活動支援の分野	市民活動サポートセンター、市民活動への助成、民間助成、ボランティアセンター、市民活動にインターネット利用を進める活動、市民団体の立法支援、善意銀行、市民バンク、企業・自治体への市民活動の紹介、市民活動の情報提供